

国勢調査100年のあゆみ

我が国最初の国勢調査

1920

1



第1回国勢調査の実施は、「国勢調査ニ関スル法律」の制定から18年後、近代人口センサス第1号といわれているアメリカの1790年センサスから130年後のことです。

再建へ漏れなく正しくありのまま

1947

1



「再建へ漏れなく正しくありのまま」という当時の標語に調査への意欲がみられました。調査の結果は大都市の人口の激減を鮮明に物語っていました。

人口一億人突破

1970

1

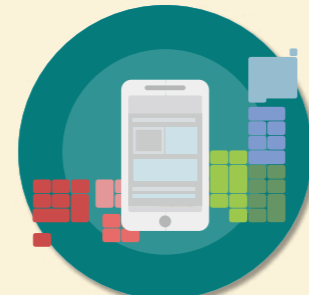


高度経済成長期のまっただなかで実施しました。ますます激化する人口移動の解明と、核家族化の進行に伴い、従来の直系世代的な家族分類を、核家族分析に便利な家族類型別集計に変更しました。

「人口減少社会」のはじまり

2015

1



調査開始以来、初めて人口が減少しました。「人口減少社会」のはじまりです。インターネット回答方式を全国で導入しました。



総務省統計局

(令和元年10月発行)



国勢調査 100 年のあゆみ

はじめに

国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として実施しており、令和2年（2020年）に100年の節目を迎えることとなります。この間、国勢調査は、国民の皆さまのご理解とご支援のもと、日本の国と地域の人口とその構造、世帯の実態を明らかにし、様々な統計データを社会に提供してきました。

その歴史を紐解き、国勢調査実施に至る足跡をたどると、その道のりは決して平坦ではなく、先人達のこの調査にかける意気込みや苦労がひしひしと感じられます。そして我が国で初めて行われた大正9年の第1回国勢調査は、当時、テレビやラジオもありませんでしたが、全国津々浦々まで準備が行き届き、全国一斉に、まさに国を挙げてのものとなりました。関係者の努力もさることながら、国勢調査にける当時の国民の想いが、調査遂行の大きな原動力になっていました。

それから100年の歳月が流れ、時代も大正から昭和、平成、そして令和へと変わってきましたが、国勢調査の重要性に変わりはありません。今を知り、よりよい未来をつくっていくために、国民の皆さまの理解を得て、日本国内に住む全ての人と世帯を漏れなく、正確に把握することが必要です。

この「国勢調査 100 年のあゆみ」は、国勢調査の歴史、各回の調査結果の概略とこれらにまつわる話題をまとめたものです。多くの方にご覧いただき、国勢調査への関心と理解を深めていただければ幸いです。

令和2年に実施する令和最初の国勢調査が、実り多い有意義な調査となりますよう、皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

総務省統計局

目次

第一部 <講談>国勢調査はじまり物語

- その巻 日本統計のはじまり 2
- その式 欧米諸国に於てハ前世紀ノ初以来施行スル調査ナリ 4
- その参 大正九年十月一日 国を挙げてのお祭り騒ぎ 6
- コラム 唱歌が語る、国勢調査のいろは 8
- コラム 第1回国勢調査あれこれ 10

第二部 <講談>早わかり百年のあゆみ

- その巻 国勢調査の定着と調査項目の増加～戦前から戦後復興期の国勢調査 12
- その式 都市への人口集中と高齢化の進展～昭和の高度経済成長期から平成初めまでの国勢調査 14
- その参 人口減少時代、来たる～令和の国勢調査に向けて 16
- コラム 調査票のあゆみ 18
- コラム もしも国勢調査がなかったら 20

第三部 データで見る100年

- 1. 増え続けた日本の人口も、減少時代へ突入 22
- 2. 100年前は、20人に1人でした / 3. 「宝」であることは今も昔も変わりません 24
- 4. 昭和の終わりから平成で、激変した結婚観 / 5. 第1回調査票には10名の名前を書き込みました 25
- 6. 70%を超えた第3次産業 / 7. 100年前は、100人に満たない県も 26
- 比較してみた 大正→昭和→平成 27
- 順位でくらべる 47都道府県の100年 28
- 人口のカタチ 人口ピラミッドは物語る 30
- クイズに挑戦 このグラフ、何のグラフ? 32

年表 34

講談で綴る

2020年は「国勢調査」百年の年でございます。

国の礎を知る、大切な統計、その意味と、成り立ち、百年の歴史を、講談調で綴ります。

歴史物語を軽快な調子で語り伝える講談は、テンポもよく、わかりやすい。国勢調査百年をよりわかりやすく伝えていきたいと思ひます。



わかまつていべにつばき
語り手: 若松亭紅椿

講談師の祖父に幼い頃から鍛えられ12歳で寄席デビュー。十八番は「八百屋お七」「白子屋お駒」。歴史好き。

国勢調査はじまり物語 えっ? 国勢調査って何?

話は明治4年からはじまります。戸籍調べでは、スタチスチック(統計)を実現できないと主張した人物がおりました。さてさて彼が次に起こした行動は? それこそ国勢調査のテスト調査だったのでございます。



わかまつていしろうつばき
語り手: 若松亭白椿

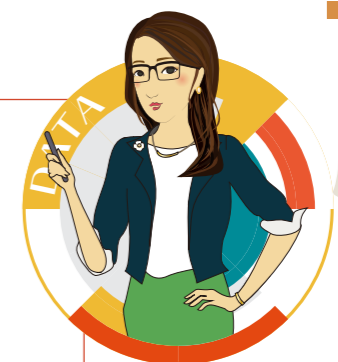
紅椿の長女。1990年10月1日生まれ。本業の知識を活かした新作「スタチスチック乙女外伝」で人気急上昇中。

早わかり百年のあゆみ

大正9年に汽笛一声、イエ全国一斉はじまりました国を挙げての大事業、国勢調査。その後も5年ごと、日本全国、全世界へ調査員が訪れ、今に至ります。100年にわたる国勢調査の歴史を時代の流れにのせて駆け抜けます。

データで見る100年

講談に変わって、語る主役は「データ」でございます。データというと、無味乾燥な数字だと思いませんか? いえいえ、国勢調査の人口データこそ、私たち自身や父母、祖父母ら一人一人で織り成される生きた数字なのです。



解説: 若松ツバキ

データサイエンティスト。副業、講談師。週末は若松亭白椿として高座に上がる。最近のマイブームは大正時代のキモノ収集。

本文および図版中に、現代では不適切な表現やあまり使われない表現と思われる箇所がありますが、原文および原図版を重視するため、当時の表記にのっとり掲載しています。

第一部

講談

国勢調査はじまり物語

国勢調査とは、つまりは国の情勢を知ることにあります。
国勢調査百年の歴史、その成り立ち、歩み、そして今を語ることで、国勢調査とは何かを、私、講師、若松亭紅椿がご説明したいと思います。



国勢調査前史 スタチスチック 日本統計のはじまり

国勢調査のはじまり

そもそも我が国、国勢調査のはじまりは、大正9年、1920年。欧米各国と肩を並べる一等国の日本として、国勢調査の実施は国是であったのでございます。

それより約五十年前、時は明治政府ができて、間もない頃でございます。太政官正院に杉亨二という役人がおりました。

杉亨二は、肥前国長崎の生まれ。医者の子から、緒方洪庵の適塾に学び、嘉永6年(1853)に勝海舟と出会いその私塾長となります。嘉永6年といえば、マシュー・ペリー提督が黒船4隻を率いて浦賀に来航した年でございます。



東京銀座「恵美壽屋」前(銀座5-6丁目)
明治4年(1871) 写真提供: ジャパンアーカイブズ



岩倉使節団(政府首脳陣)の欧米視察
明治4年(1871) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

安政2年(1855)勝海舟の推薦を受けまして、老中、阿部正弘の顧問となり、幕末まで幕府に仕えました。明治維新後も徳川家に仕えて、静岡藩へと参ります。ここで、静岡藩の住民に関する人口調査を試みるのですが、混乱の中、実施したものの、一部地域での調査と集計にとどまりました。

杉の能力を買っておりました明治政府は、明治4年(1871)に杉を呼んだのでございます。

「お呼びいただき、ありがとうございます」
「杉君、これから明治政府のために働いていただきますよ。君や渋沢栄一君のような能力のある人にはどんどん政府のために活躍していただきたいのです」
「早速、お願いがございませう」
「なんでしょう」
「我が国が一等国になるためには、政府が国民のことを把握していなければなりません。その調査を行いたいのでございます」
「それが国のためになるなら、是非やっていただきたい、だが、予算はどのくらいかかるのだろう。出来たばかりの政府で、大きな予算はさげんのだよ」



辛未政表
太政官政表課において杉亨二が編成した、わが国最初の総合統計書
明治5年(1872)

日本近代統計の祖

すぎ こうじ
杉 亨二



1828(文政11年)~1917(大正6年)

明治4年(1871)に設置された太政官正院の統計局前身にあたる「政表課」の大主記に任ぜられたことから、「初代・統計局長」といわれる。統計教育の先覚者でもあり、「日本近代統計の祖」と称される。明治12年(1879)、国勢調査の試験調査ともいえる「甲斐国現在人別調」を実施した。

移 智 叟

「統計」という訳語がstatisticsの本来の意味を表現していないと自ら漢字を創作した



「甲斐国現在人別調」結果報告書(明治15年刊行)
甲斐国人口397,416人、調査費用約5760円、調査員約2000人(1人あたり約39軒担当)。費用は、当時諸外国で行われていたセンサス費用の1/2から1/4だったと記録されている

もちろん、日本中の国民の、住所、年齢、職業などこと細かに調べたいのですが、予算もなければ、調査方法も確立していない。そこで杉は、これをまず甲斐国、今の山梨県で実施をいたしました。これが「甲斐国現在人別調」。これを足がかりに、本格的な調査をしよう。政府と山梨県で予算を組みまして、明治12年12月31日に実施されたのでございます。この調査で、全国で調査を実施した際に、一体いくらの予算が必要なのか、それがわかるはずだったのでございます。

杉の尽力をもって、甲斐国での統計調査は実施されたのでございますが、全国の調査は容易ではありません。その理由は、「そんなものに莫大なお金をかけなくても我が国には戸籍というものがあるではないか。江戸の昔のような名主の管理している人別帳や寺の過去帳じゃない。明治政府による国家的な戸籍で、納税や兵役は戸籍に基づいてきちんと行われているんだ。人口調査など必要はない」というもの。

財政難が表面的には常に主な理由でありましたが、それ以上に統計への理解がまだこの頃の日本には十分浸透していないことが大きな理由だったと言えるかもしれません。

道のりはまだまだ遠い

杉は、明治18年、官職を辞し、以後は民間で、統計の専門家の養成を行いました。

明治27年、日清戦争。スイスの万国統計協会、ギュイヨームという方から、世界人口センサスへの参加が求められました。

「欧米各国と歩調を合わせ、相互に比較可能な形で人口センサスを実施してください」

人口センサスとは、人口を数える全数調査、すなわち今という国勢調査のことです。

しかし、なかなかことはなされませんでした。実施に向けて運動したのは、杉が設立した東京統計協会や、明治9年に設立された統計学社などの民間団体だったのでございます。

国勢調査実施への道のりは、まだまだ遠いのでございます。

第一部

講談

国勢調査の実施まで

欧米諸国ニ於テハ前世紀ノ初以来施行スル調査ナリ



いよいよ実施のつもりが…

「国勢調査」という言葉は、国の勢いを調べるのではなく、国の情勢を調べて知ること、“Population Census”の訳なのでございます。「国勢」という言葉を用いて統計の重要性を最初に訴えましたのは、早稲田大学の創設者で、第八代、十七代内閣総理大臣、大隈重信侯であった、と言われております。

明治35年に「国勢調査ニ関スル法律」が定められ、明治38年に第一回国勢調査を行い、世界人口センサスに参加する予定でありました。しかし、その前の年に日露戦争が始まり、莫大な予算が必要な国勢調査どころではなくなりました。

時は移り、大正4年、今度こそ実施されようと思った国勢調査も、第一次世界大戦(日本は大正3年に参戦)で流れてしまいました。



日露戦争時の御前会議
明治37年(1904) 写真提供: ジャパンアーカイブズ



丸の内(自動車・自転車・人力車が行き交う)
大正元年(1912) 写真提供: ジャパンアーカイブズ



東京・浅草にぎわう興行街
大正2年(1913) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

法律制定から15年後

大正6年、国勢調査実施のため立ち上がった男がおりました。内閣統計局長、牛塚虎太郎。この方が、時の内閣総理大臣、寺内正毅に「国勢調査実施ニ関スル件」の意見書を出しました。

「国勢調査は政治上、経済上からみて、国の根本的調査である。欧米諸国においては、前世紀のはじめより実施されている。この先、欧米諸国と対応してゆくには、国勢調査は必須条件である。しかも、わが国においては、明治35年に国勢調査の実施を法律で定め公言している。それが十年以上たっても実施されていないとは、いかなることであるか」

大正6年7月、牛塚らの尽力により、「国勢調査施行ニ関スル建議案」が衆議院で可決、大正9年の実施が決定し、大正7年度の予算に、国勢調査に関する予算が組み入れられたのでございます。

国勢調査の実施に人生を懸けた杉亨二は、予算案が公表されたその日に息を引き取ったのでございます。



日本初の駅伝競走(農都50周年記念駅伝徒歩競走)
大正6年(1917) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

我が国初の統計機構を設置

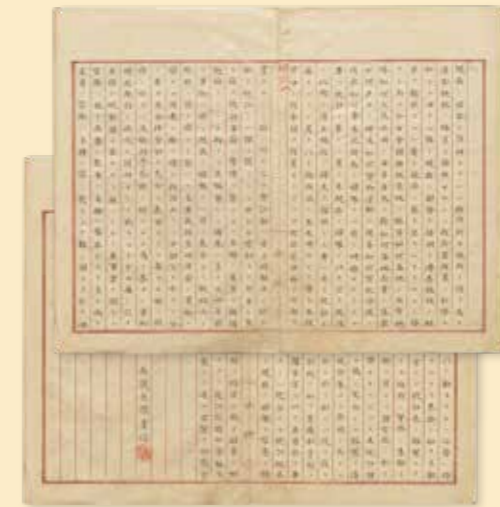
おおくま しげのぶ
大隈 重信

1838(天保9年)~1922(大正11年)



早稲田大学の創立者としても知られる大隈重信は、統計に関心を持ち、その発展に業績を残した。

明治14年(1881)、杉亨二らが明治政府に要望し続けていた統計機構の拡大強化として統計院を設立、初代統計院長に就任する。内閣総理大臣時代には、「統計の進歩改善に関する件」(大正5年内閣訓令第1号)を公布し、全省庁が統計の改善、進歩に努力すべきであることを訓じた。



統計院設置の建議書(明治14年)
「国勢」(国の情勢)という言葉を使い、統計の重要性を訴えている

「現在ノ国勢ヲ一目前ニ明瞭ナラシムル者ハ統計ニ若クハ莫シ」
(現在の国の情勢を「一目でわかるように明瞭にできるものとして、統計に及ぶものはない。)

第1回国勢調査を実施した・原敬

さて少し、時代はさかのぼりますが、杉の設立した東京統計協会の会員の中に、原敬という男がおりました。原は、明治18年(1885)に外務省の書記官としてパリの公使館に赴任しました。当時、フランスは「1886年国勢調査」の実施のさなかで、原は、毎年調査するのが良いが多額な費用が必要なこと、調査報告書は詳細で膨大なものであること、人口は種々の行政の基礎であり、5年ごとの調査は直接法律に基づいて実施していること、などの報告を2回にわたり東京統計協会に送っています。このような貴重な経験によって、国勢調査が近代国家の運営に不可欠であるという認識を強くしたことでしょう。

この原敬が、その後、内閣総理大臣として国勢院を設立し、第一回国勢調査を実施したのです。



国勢院
大正9年(1920)~大正11年(1922)

「国勢調査」ってなんだ?

大正7年5月、臨時国勢調査局が開設。国勢調査評議会も設置され、全国で約26万人の調査員が任命されました。

第一回国勢調査は大正9年、1920年10月1日に実施されました。それは、杉亨二が「甲斐国現在人別調」を実施してから40年後、万国統計協会の参加要請から25年後、「国勢調査ニ関スル法律」が定められてから18年後のことでありました。

「おいおい、国勢調査が行われるって新聞に出ていたぞ」
「国勢調査ってなんだ」
「俺もよくは知らないけれどよ。とにかく、これをやれば、日本は一等国の仲間入りをするって話だ」
「それは凄いや。で、一等国ってなんだ?」
「一等賞みたいなもんじゃないか」
「なんかもらえるのかな」
「福引きじゃないよ」

老若男女全国民が調査対象だってんですから、国中の騒ぎになったのでございます。

第一部
国勢調査はじまり物語

第一部
国勢調査はじまり物語



第一部

講談

第一回国勢調査

大正九年十月一日

国を挙げてのお祭り騒ぎ



一等国の仲間入り

第一回国勢調査が行われることは決まった。國中が「一等国の仲間入りだ」ってんで、大騒ぎをしておりましたが、さて、この調査がどういったものなのか、詳しいことまでは全国の国民までは浸透してはなかったのをごさいます。まあ、時はまだ大正時代でございますから、皆、生きるのに必死でございます。国勢調査よりも、今日のご飯のおかずが気になる。今でもそうかもしれません。

ここはひとつ、国勢調査を全国民に宣伝しなくてははいけない。政府もいろいろと考えたのをごさいます。

さて、宣伝すると申しまして、当時はテレビもインターネットもない。ラジオもまだございません。新聞、雑誌といった活字媒体がよろしかろうってんで、まず、分かりやすい標語を募集いたします。

「国勢調査は文明国の鏡」

「一家の為は一国の為になる」

などというストレートな標語から、

「一人の嘘は万人の実を殺す」

「申告は一に正直二に正確」

このような、国勢調査には正直に答えなさい、嘘や秘密はいけません、という諷刺の標語なんかもありました。



国勢調査ポスター

ふりがな付きの文章は役人的でなく、よいと大評判



川柳、都々逸、替え歌

さらには川柳、都々逸、替え歌、そういったもので宣伝をしていったのをごさいます。

「ぬしはわがまま、わたしはきまま、国勢調査はありのまま」

これは都々逸ですね。国勢調査はありのままに答えなさいよ、と言っているわけのをごさいます。当時は、三味線に乗せて、おもしろおかしい文句を綴る都々逸などがたいへんに流行しておりました。

「産声に一人追加を急に書き」

これは川柳です。調査の途中で赤ん坊が産まれて、あわてて書き加えた、微笑ましい様子を描いております。

「お前はでかいズータイの癖に仕事は半人前だ」

「何言ってるんだ、お父つあん、国勢調査じゃ一人前だよ」

こんな小唄も作られました。



第1回国勢調査・徳島市の「新町宣伝隊」が街に繰り出したときの様子 大正9年(1920) 写真提供:立木写真館

変わった話もございました。日本全国調査をするということで、ある山奥の村まで調査員が出掛けて行きますと、山の中で田んぼをつくるような平らな土地もない、世の中から隠れ住んでいる村で、稗をこしらえて細々暮らしている。ここは何かと尋ねたら、なんと平家の子孫の村でしてね。村人が言いました。

「源氏は今、どうしていますか」

嘘のようなホントのような話……、平家の話はともかく、各地の山中でそれまで知られていなかった集落が発見されたというのは事実のようでございます。

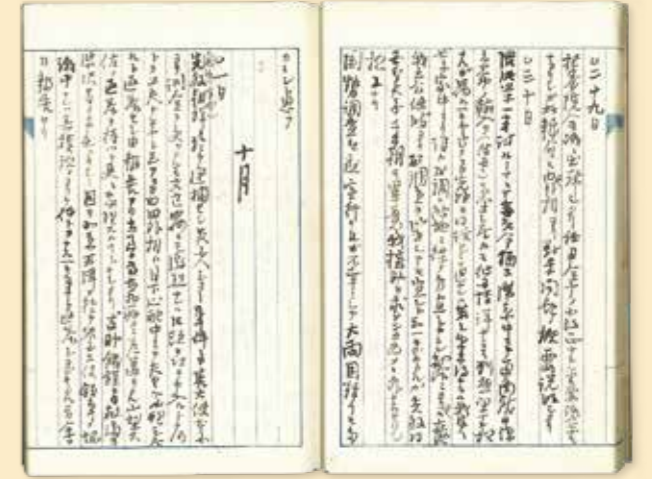
時の内閣総理大臣

はら たかし
原 敬

1856(安政3年)~1921(大正10年)



パリ公使館勤務時に「1886年人口センサス」をまのあたりにし、「人民の数が租税や行政の種々の法律を実施すべき基礎となることから、国勢調査は直接に立法上に関係を有する」と認識。大正7年(1918)に総理大臣に就任し、平民宰相として人気を博す。大正9年5月に国勢院(臨時国勢調査局も管理)を設置、初の全国的な国勢調査を実施する。実施の翌年11月、東京駅で暴漢に襲われ、国勢調査の結果を見ることなく永眠した。



原敬の日記(大正9年9月30日)

第1回国勢調査前夜の日記。大雨を案じる記述が残されている

写真提供:原敬記念館

また、こんなこともございました。

当時は、ふだん住んでいる場所で調査する現在の方法と異なり、10月1日午前零時にいた場所で調べました。ですから、この時間にどこにいたのが重要なわけで。旅行にも行かれなきゃ、お酒を飲みにも行かれない。この日は料理屋さんも夕方には店閉めちゃって、繁華街から人っ子一人いなくなったのです。

まず無難におこなわれたるなり

時の内閣総理大臣、原敬は政界の裏表を伝える膨大な日記を残しております。パリ公使館勤務時の経験から国勢調査の重要性を強く認識していた原は、この日記にも第一回国勢調査のことを書き残しておりました。

「国勢調査今夜実行なるが不幸にして大雨、困難事も多からんと思う」。

国勢調査の日は大雨でした。台風で関東・東北地方は水害にもみまわれておりましたから、原首相も心配なさっていたのをごさいます。

そして終了の後は

「評議員を午餐に招き慰勞をなしたり。初めての試みとしてはまず無難におこなわれたるなり」。

第一回国勢調査は無事に行われたことが、記されているのをごさいます。



第1回国勢調査・質問に答える水上生活者の一家 大正9年(1920) 写真提供:朝日新聞社

さまざまな困難はあったものの、国勢調査は実施されました。成功の大きな要因は、国民が「日本が一等国」になったことを象徴する調査であると捉えたこと、調査に参加することを誇りに思ったことにあると思われまます。

大正9年の国勢調査は第一次世界大戦後の我が国の現状を把握し、政策に有益な基礎資料となりました。

こうしてはじまりました国勢調査、大正、昭和、平成を経て、そして令和と、百年の歴史を積み重ねていくのをごさいます。

唱歌が語る、国勢調査のいろは

本邦初の人口センサス実施に向け、広報の一環として作られた「唱歌」。調査の趣旨や意義だけでなく、調査票の記入方法、当日の心得まで、1～10番までの歌詞にみごとに盛り込まれています。



『国勢調査宣伝歌謡集』（臨時国勢調査局・大正9年9月発行）
第1回国勢調査の広報の一環として、国、地方あげて募集された「宣伝歌謡」の一部を集めたもの。唱歌、数え歌、和歌、標語、川柳、都々逸、一口噺から新庄節、安来節、サノサ節など民謡の数々、はては「センサス節」まであり、当時の様子がよくわかる1冊。本書は、国立国会図書館デジタルコレクションで公開されている。



帝国版図って？

帝国版図とは、当時日本の行政権が及んでいた内地、朝鮮、台湾、樺太のこと。

調査日はなぜ10月1日？

「冬は積雪が深く」「夏は炎熱が激しく」「春は旅行遊山するもの多く」と秋季に絞られ、「比較的人口の分布が常態であり、全人口の大半を占める農業従事者にとってはかならずしも農繁期でなく、かつ1年の4分の3を経過した10月1日をもって、最も適当な調査の期日と決めたと第1回報告書にある。今日まで全国一斉に行うこの調査日だけは変わっていない。

旅行中だと「宿屋の准世帯員」！

「普通世帯/准(準)世帯」の区分は、区分定義の変更はあるものの、第13回調査(昭和55年)まで使われた。第1回当時は現在地方式(10月1日午前0時時点の居場所を把握する)だったため、10月1日午前0時をはさんで旅行中の人は「宿屋」の世帯員としてカウントされた。現在の世帯区分は「一般世帯/施設等の世帯」。

第1回調査員は名誉職

当時は「文字を解し、事理に通じ、名望ある者」という選考要件のもと、小学校教員、青年会幹事、町内会役員など約26万人が栄える第1回調査員に任命された。現在の国勢調査員は総務大臣が任命する非常勤の国家公務員。第20回調査(平成27年)では約70万人が従事した。



調査事項は8項目

第1回の調査事項は8項目とシンプル。その後、時代の要請により項目数は変化し、令和2年の調査は大規模調査に当たり19項目を予定している。当時は出生地も調査事項だったが、第7回調査(昭和25年)を最後に、以降調査事項から除かれた。

国勢調査唱歌

- 1 国勢調査の目的は**帝国版図**の人々の世帯の状態を精査して善政の基となすにあり
 実にや建国以来の国民一致の事業なり
- 2 調査の時は何時なるぞ今年**十月一日**の午前零時の真夜中に我家に居合はす其の人を洩れなく用紙に書入れて午前八時に出すなり
- 3 世帯の種類にニツあり宿屋下宿屋合宿所
 是等は総べて准世帯其他は**普通**の世帯なり
 准世帯では管理者を申告義務者と定めらる
- 4 調査の事務を掌る其の役の名は**調査員**
 用紙の配付や取り集め其骨折や如何ならん胸に下げたる徽章には重き役目を示すなり
- 5 申告事項は姓名に世帯の主人と続柄
 世帯に於ける地位や又男女の区別を明かに
 生れし地名と誕生日妻や夫の有る無しも

- 6 日々に営む生活の業務の書き分け注意せよ
 一ツの職を持てる人数の業務を兼ねる人
 分けて記せよ**本業と副業**中の主なもの
- 7 農にも自作と小作あり商にも卸や小売あり
 製造販売兼ねるもの一目でわかる様にせよ
職業上の地位により業主と従業員
- 8 調査する日の近づかば成たけ**旅行**をせぬものぞ
 火の元用心第一に**伝染病**にも気をつけよ
 是等の禍起りなば調査の妨げ如何計り
- 9 課税にかかはる調かと疑ふ虞れ更に無し
 万一申告せぬ人や不実の申告せし人は
 重き罪科に処せられて末代までも家の恥
- 10 十年一度の此調査能く其のわけを会得して
 人皆心を一となし外つ国までも我が国の
 力の程をあらはして国の誉を輝かせ

職業記入心得

職業についての歌詞は2番に分かれ、懇切丁寧でわかりやすい。当時は、農家の副業を奨励する政策の影響か、「本業」「副業」の2欄が存在した。副業調査は第1回と第3回のみ。

調査日は在宅で

ふだん住んでいる場所とらえる「常住地」方式が取り入れられたのは昭和25年。それ以前は「現在地」方式だったため、10月1日の調査日は在宅が厳守でもちろん火災・伝染病はもつてのほか。

こくぜい調査??

「国ぜい調査って又出すほうですか？」
「国勢と国税は似て非なるもの。出すものが違います。世帯のありのままを書き出すのです」
『宣伝歌謡集』にはこんな一口噺も掲載されている。

国の誉れを輝かせ

明治35年の「国勢調査ニ関スル法律」で国勢調査は10年ごとに行うと制定されていたが、大正11年の改正で中間年に簡易な国勢調査を行う規定がもうけられ、以後100年、20回に及ぶ歴史が始まる。

第1回国勢調査 あれこれ

全国5,596万人の数と属性を調べ上げた第1回国勢調査。
現在でいう調査票「国勢調査申告書」にもさまざまな工夫が見られます。
製表要員は141万人、報告書刊行まで9年1か月要した大調査だったのです。



「国勢」とはどんな意味？

明治14年(1881)「国勢」という言葉を使い、統計の重要性を訴え、統計院を設立したのは大隈重信でした(p.5参照)。「国勢」という「国のいきおい」ととられがちですが、明治29年(1896)に衆議院と貴族院で決議された「国勢調査ニ関スル建議」には「全国ノ情勢」と書かれています。

国勢調査ハ全国人民ノ現状即チ
男女年齢職業(中略)家別人別ニ就キ
精細ニ現実ノ状況ヲ調査スルモノニシテ
一たび此ノ調査ヲ行フトキハ
全国ノ情勢 之ヲ掌上ニ見ルヲ得ベシ
～ 明治29年「国勢調査ニ関スル建議」より

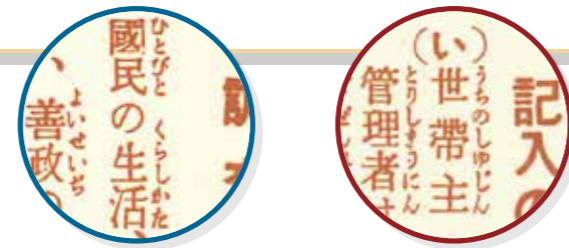
「国勢調査」の名前はいつできた？

「国勢調査」は、英語の“Population Census”(人口センサス)の訳語として用いられています。「センサス」とは調査対象をすべて調べる調査を指し、「全数調査」とも呼ばれています。
当初は、「民口調査」などいろいろな訳語があったようですが、「国勢調査」という言葉が公式に使用されたのは明治29年(1896)の建議案の中で、その後、明治35年(1902)12月「国勢調査ニ関スル法律」が成立し、「国勢調査」として定着することになりました。

人口取調之法	明治6年	杉亨二 建議書中
人口ノ大検査	明治7年	津田真道 訳書中
現在人別調	明治12年	甲斐国現在人別調
戸口調査	明治19年	原敬 書中
民口調査	明治22年	吳文聡 訳書中
国勢大調査(又は国勢調査)	明治26年	白井喜之作 学会誌論文中
民勢大調査	明治29年	渡辺洪基ほか 請願書中
国勢調査	明治29年	衆議院及び貴族院 建議案中

調査票は「親切設計」

我が国初の国勢調査申告書。A3判両面刷りの世帯票で10名分の記入ができます。上部には国勢調査の目的に加え、「記入の範囲」「記入の注意」、各欄にもいいねいな記入心得が書かれており、わかりやすくするための工夫が散見されます。ふりがなは漢字の読みではなく、「國民=ひとびと」「生活=くらしかた」「世帯主=うちのしゅじん」など、明治以降につくられた熟語など当時なじみのない言葉を一般住民が理解できるように言い換えています。



「戸籍人口」とどれだけ差があった？

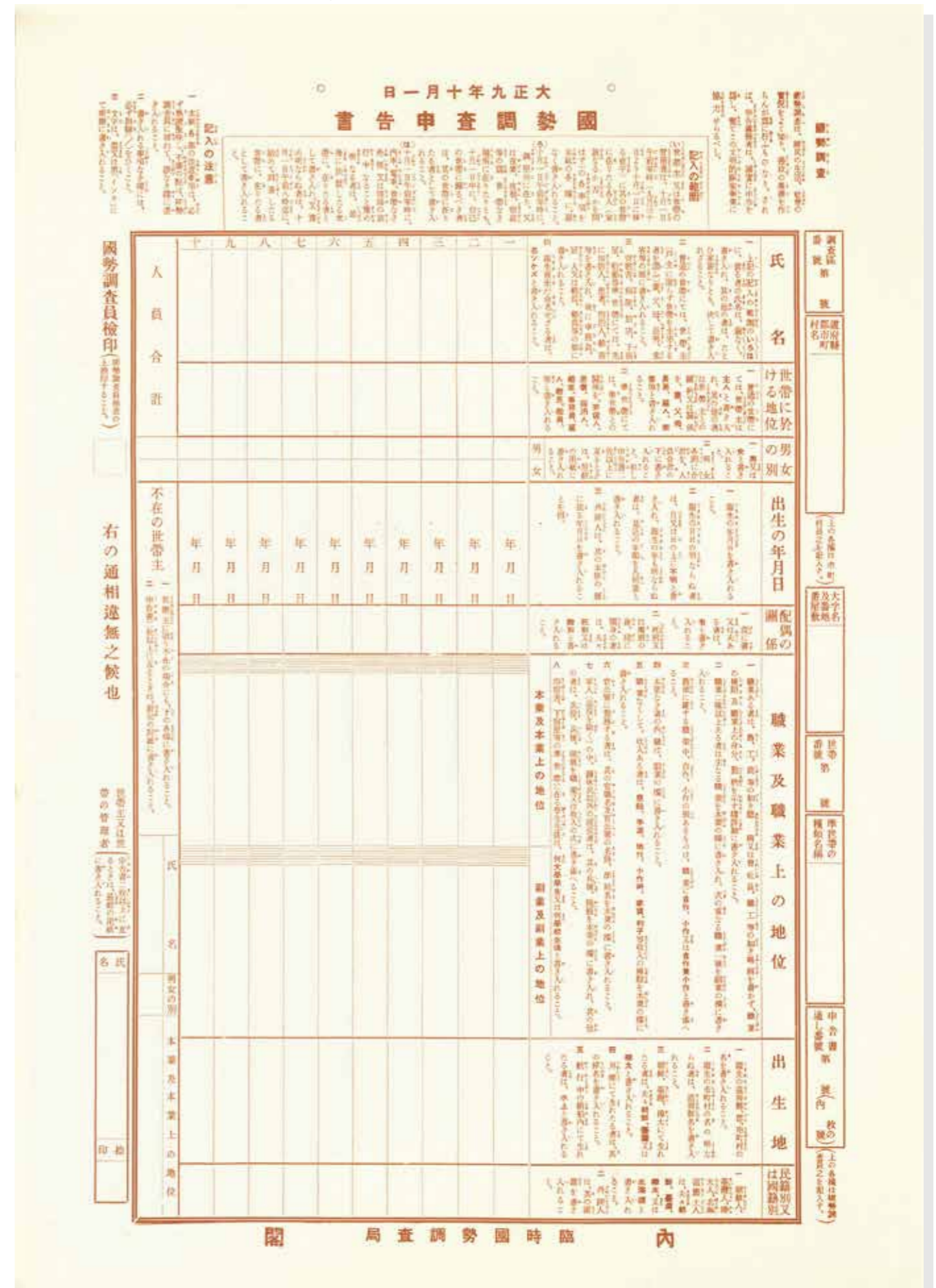
国勢調査の実施が、杉亨二など統計先駆者の努力にもかかわらず、遅れていたのは「戸籍」の存在も一因でした。戸籍から人口がわかるのではないかと。実際、明治5年(1872)以来、我が国では戸籍を使って人口の統計が作成されていました。しかし、届出の間違いなどがあり、正確な人口をとらえるという点では大きな問題がありました。
また、戸籍を基に推計した人口には年齢、続柄や職業別などの統計がなく、人口構造や世帯の実態を明らかにするという点では不十分だったといえます。その点、国勢調査は対象を直接調査し、対象の属性を組み合わせて集計するという近代統計調査として、新しい時代を切り拓くことができたのです。

大正9年(1920)	
戸籍人口(年末)	国勢調査人口(10/1現在)
5,792万人	5,596万人

196万人多かった

近代統計調査を国民に初めて浸透させ、他の統計調査への波及効果をもたらしたという点で第1回国勢調査は大きな意義をもっていたといえます。

第1回国勢調査申告書



59%縮小、実物はA3判両面刷り。統計資料館で閲覧できる。

第二部

講談

早わかり百年のあゆみ

第2部は、講談師・若松亭紅椿の娘である、私、若松亭白椿がお伝えます。
大正、昭和、平成、あの時、あの頃の写真や出来事とともに
国勢調査の100年のあゆみを駆け抜けます。🌟🌟🌟



第一回～第八回 国勢調査の定着と調査項目の増加 ～戦前から戦後復興期の国勢調査

第一回(大正9年)～第五回(昭和15年)

第一回国勢調査は、国を挙げて大きな盛り上がりの中で行われました。大正11年には法律が改定され、5年に一度の実施となり、国勢調査は確実に定着していったのでございます。



第1回国勢調査の申告書の書き方
大正9年(1920) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

こうして、第二回国勢調査が大正14年に行われたのでございますが、第二回の調査は、氏名、男女、生まれた年月、配偶の關係の四項目のみで行われ、細かな調査は三回目以降となったのでございます。以後、大規模調査と簡易調査がほぼ交互に行われました。



第1回国勢調査の記念絵葉書
大正9年(1920)

そして、いよいよ昭和でございます。昭和4年には世界恐慌が起こり、日本でも失業者が街にあふれておりました。「大学は出たけれど」などという言葉が流行語になり、インテリでも就職ができない時代でした。そんな中行われた、昭和5年の第三回国勢調査では、仕事をしている人の従業地が記されることになり、これにより屋間の人口が把握できるようになりました。そして、さらには「失業」という項目が加えられ、国勢調査が失業問題への対策の手助けにも用いられたのでございます。

昭和6年満州事変、7年五・一五事件、8年国際連盟を脱退、日本が戦争への道を歩みはじめていった時代でございます。そんな中、第四回、昭和10年の国勢調査は、少ない調査項目で行われました。

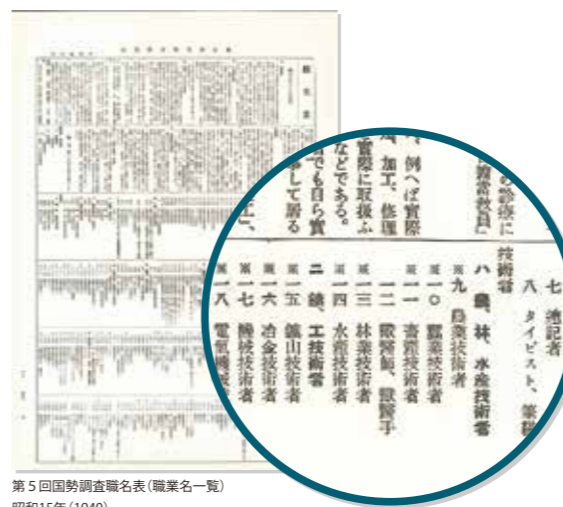


第5回国勢調査のポスター
昭和15年(1940)

集計の様子
昭和15年(1940)頃

戦前の最後は第五回、昭和15年。日中戦争が長期化。国家総動員体制の下に行われた調査でございます。

一般的な職業ではなく、熟練を要する職人は詳しく仕事内容を記し、国が指定する約120種の技能や約430種の職業名一覧から詳しく記すことが命じられ、戦時下体制に備える準備がなされました。翌年12月には、太平洋戦争の火ぶたが切られます。



第5回国勢調査職名表(職業名一覧)
昭和15年(1940)

第六回(昭和22年)～第八回(昭和30年)

5年ごとの調査のほか、戦時下の物資の配給や、人員の動員のため、昭和19年にも人口調査は実施されました。そして、8月15日、日本は終戦を迎えます。昭和20年の国勢調査は、実施されませんでした。



函館棧橋(樺太からの引き揚げ者)
昭和21年(1946) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

銀座4丁目交差点(MPIによる交通整理)
昭和22年(1947) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

臨時調査として、第六回が昭和22年。この頃は、戦後の混乱期で、海外からの引揚者、食糧難、住宅難、失業、産業の停滞など、さまざまな問題を抱えていました。引揚者か否か、失業者か否かを問うなど、統計がそれぞれの問題への解決にもつながったのでございます。

「フジヤマのトビウオ」の異名を取った古橋が日米水泳大会で活躍。だが、まだ戦後の混乱期は続いておりました昭和25年、第七回国勢調査が行われました。また、戦後のベビーブームで人口も増加、結婚年数、子供の数などの出産力に関する調査事項が追加されたのでございます。



連加算集計の様子
昭和25年(1950)頃

昭和26年、サンフランシスコ講和条約が結ばれ、日本は占領下から解放されることになりました。この年はNHK「紅白歌合戦」の第一回がラジオ放送された年でもありました。



街頭テレビ
昭和28年(1953) 写真提供:朝日新聞社

第1回ミス日本 山本富士子
昭和25年(1950) 写真提供:共同通信社

昭和28年には、テレビ放送もはじまりました。まだ各家庭にテレビはありませんでしたが、街頭テレビで野球やプロレスを多くの人が楽しみました。そして、昭和30年、占領下から解放されて初の国勢調査が行われました。この頃は、まだまだ失業問題など多くの問題を抱えていました。そんな中、「もはや戦後ではない」という言葉も流行語となりました。国勢調査の標語も、「国勢調査は伸びる日本の道しるべ」、日本の発展への意義を唱えています。

第二部
早わかり百年のあゆみ

第二部
早わかり百年のあゆみ



第二部

講談

第九回～第十五回

式

都市への人口集中と高齢化の進展
～昭和の高度経済成長期から平成初めまでの国勢調査



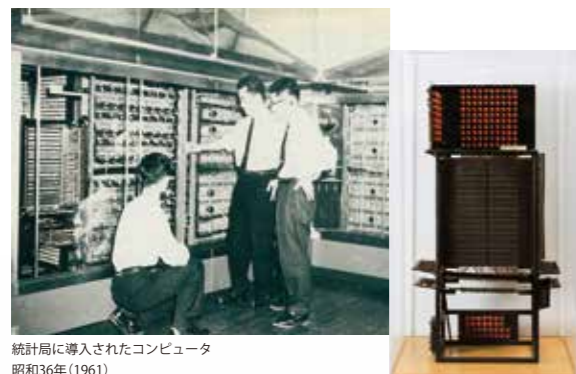
第九回(昭和35年)～第十一回(昭和45年)

昭和35年頃には、工業化による人口移動が見られるようになります。農村から都市へ、あるいは工業地域に人口が移動して行き、国民の職業も多様化してきます。



第9回国勢調査のポスター 昭和35年(1960) 京浜工業地帯 昭和37年(1962) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

第九回(昭和35年)の国勢調査では、ついに大型コンピュータが導入され、集計も充実されてまいります。なんとコンピュータのための片舎まで作られました。当時のコンピュータはどれだけ大きかったんでしょうか。現在の東京都新宿区にある統計資料館でございます。こちらは入館無料。統計のいろいろな資料が展示してございますので、是非一度お越しください。



統計局に導入されたコンピュータ 昭和36年(1961) 磁気コアメモリ



1964年東京オリンピックポスター 昭和36年(1961) 写真提供: ジャパンアーカイブズ 新幹線の開業 昭和39年(1964) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

第十回(昭和40年)には、調査にマークカードが用いられるようになり、集計がよりスムーズに行われるようになりました。

東京オリンピックや新幹線開通(昭和39年)もあり、日本は高度経済成長の時代に入りました。都市の景観が変わり、サラリーマンや工場労働者が増え、職業もより多様化、家電製品で人々の生活も変わっていきました。

第十一回(昭和45年)は「世界の国からこんにちは」、大阪万博の年でした。東京、大阪の近郊には近代的な団地が多く建ち、ニュータウンが次々に作られていきました。そんな中で、人口移動を把握するため、今の家に居住した年、通勤通学に用いる交通機関なども調査項目に加わりました。

沖縄返還を見据えて、それまで琉球政府が行っていた調査は、日本と同じ時期、対象、内容、方法で行うようになりました。



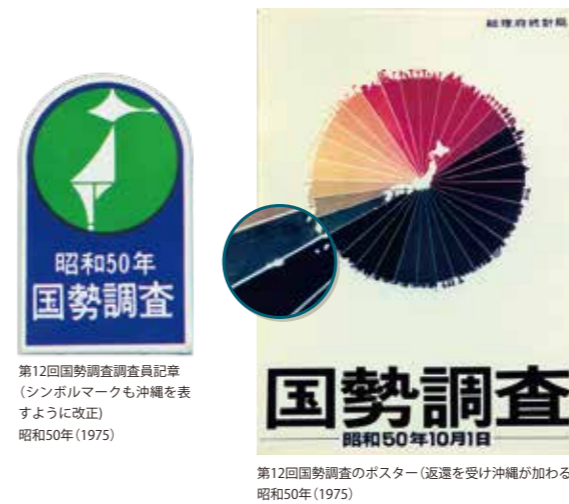
大阪万博(華やかに行われた開会式) 昭和45年(1970) 写真提供: 朝日新聞社



オイルショック・トイレトペーパー騒動 昭和48年(1973) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

第十二回(昭和50年)～第十五回(平成2年)

昭和47年沖縄返還、50年には海洋博開催で、多くの人々が沖縄を訪問し、沖縄県との一体感を深めました。昭和15年以來35年ぶりに、47都道府県の一つとして、国勢調査に参加しました。そんな中で実施された第十二回(昭和50年)の調査は、人口の高齢化、核家族化、都市への人口集中などの結果が見られました。



第12回国勢調査調査員記章 (シンボルマークも沖縄を表すように改正) 昭和50年(1975)

第12回国勢調査のポスター(返還を受け沖縄が加わる) 昭和50年(1975)

第十三回(昭和55年)では、高齢世帯や母子世帯の集計なども実施されました。

この頃は、ロッキード事件(51年)、成田空港開港(53年)などがありました。

第十四回が行われた昭和60年頃は、日本ではバブル経済が始まり、トレンドドラマやボディコンが流行していた時代でした。

前年、メキシコで国連主催の「国際人口会議」が開催され、基礎的人口データの収集と研究の重要性が謳われました。



新宿副都心 昭和60年(1985) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

第14回国勢調査のポスター 昭和60年(1985)

時代は昭和から平成になります。平成2年の第十五回の頃は、まだ日本はバブル経済でした。「24時間、戦えますか」なんていうコマーシャルが流行語になりました。世界的にはベルリンの壁が崩壊し、世界地図も大きく変わりました。

大都市近郊の人口増加が続き、通勤・通学圏が拡大したため、通勤通学の時間が長くなり、通勤通学時間の調査が必要になってきました。

この頃から、日本に住む外国人も増加してきました。外国人の居住状況、就労などの把握も必要になってきました。



新元号「平成」の発表 平成元年(1989) 写真提供: ジャパンアーカイブズ

第15回国勢調査のポスター 平成2年(1990)



センサスくん誕生 平成2年(1990)

第二部 早わかり百年のあゆみ

第二部 早わかり百年のあゆみ



第二部

講談

第十六回～令和へ

人口減少時代、来たる
～令和の国勢調査に向けて



第十六回(平成7年)～第十七回(平成12年)

第十六回は平成7年です。この頃はバブル経済は崩壊し、リストラなんていう言葉も流行語になりました。自民党政権から細川連立政権に変わり、そして、自民党、社会党、新党さきがけの連立の村山内閣が成立しました。さらには、阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件という悲惨な出来事がありました。



阪神・淡路大震災(崩壊した阪神高速道路)
平成7年(1995) 写真提供:神戸新聞社



第16回国勢調査のポスター
平成7年(1995)

少子高齢化がますます深刻になり、高齢世帯の居住状況の把握、更に進む国際化社会に外国人の実態も調査しなければなりません。

また、社会、経済の急速な変化で、産業構造も変わり、就労の内容、形態も新しいものが生まれて来る時代になりました。



シドニー五輪女子マラソン金メダル 高橋尚子
平成12年(2000) 写真提供:ジャパンアーカイブズ



携帯電話(フィーチャーフォン)

第十七回は平成12年、20世紀最後の年です。

不在世帯の増加、国民のプライバシー意識の高まりなどにより、調査がやりにくくなる面も出てまいります。これには、国家的、世界的な統計で、人類の未来に役立つための統計であるということ、国民に一層の理解を得るための広報の充実と、「個人情報保護マニュアル」を作成、調査員や関係者も個人情報保護に配慮して、信頼を得られるよう周知しました。

また、「赤ちゃん増えるといいね国勢調査」という小学生が応募してくれた標語が少子化の更なる深刻さを語っています。



第17回国勢調査のポスター
平成12年(2000)



平成生まれのスポーツ選手 錦織圭(平成元年生まれ)
全米オープンで準優勝
平成26年(2014) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

第十八回(平成17年)～令和へ

いよいよ21世紀の到来、最初の国勢調査は第十八回の平成17年。平成の大合併で、平成11年に3,232あった市町村が、22年には1,727となりました。15年には、個人情報保護法の施行で、国民のプライバシー意識は更に高まりを見せてまいります。



第18回国勢調査のポスター
平成17年(2005)



市町村数
1,727

第十九回は平成22年、日本人の人口が減少傾向を見せはじめてまいります。人口構造の変化に一層の気配りを見せなければなりません。

翌年に起きた東日本大震災は日本中に大きな傷を残しました。平成22年の国勢調査のデータが、人および世帯の移動状況の把握などにも役立ちました。



東日本大震災
平成23年(2011) 写真提供:ジャパンアーカイブズ

第二十回は平成27年、東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から把握するため、10年ごとの大規模調査年に調査している、現在の住居における居住期間と、5年前の住居の所在地の2つの調査事項を追加しました。

また、この年の調査では、回答者がより便利に回答できるようにするため、インターネットを利用した調査を全国展開しました。

調査開始以来初の人口減少となりました。



スマートフォン普及



国勢調査 ネットで回答OK 県が100日前イベント
平成27年(2015) 写真提供:朝日新聞社

そして、令和2年に、第二十一回国勢調査が行われます。引き続きインターネットを利用した調査を推進するとともに、高齢化社会、外国人増加などに対応する実施環境が整備される予定です。

その時々々の社会情勢の変化にさまざまな対応がなされ、調査結果が活用されて、役立っている国勢調査、いよいよ百年を迎えます。今後もその大切さは変わらないと思います。

令和の国勢調査も、皆様どうぞよろしくお願いいたします。



2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定の瞬間
平成25年(2013) 写真提供:朝日新聞社



みらいちゃん誕生
平成27年(2015)

第二部
早わかり百年のあゆみ

第二部
早わかり百年のあゆみ



調査票のあゆみ

調査事項は基本的事項には変わらないものの、社会の変化や時代の要請により、新たに加えられたり削除されたりしています。

スタート

1
1920
大正9年
10名連記・A3判

P11参照

調査事項は「氏名」「世帯主との続柄」「男女の別」「出生の年月日」「配偶の関係」「職業及び職業上の地位」「出生地」「民籍または国籍」の8項目。「出生地」は第8回以降削除されたものの、他の項目は現在も存在する(出生年月日は年月に第10回に変更)。

2
1925
大正14年
1人1枚の個人票

簡易調査として実施のため、調査項目は最も少ない4項目。集計は各地方で手作業により行われた。

3
1930
昭和5年
10名連記・A3判

新たに3つの調査事項が追加された。昼間人口を把握する「従業の場所」、大不況による失業問題対処のための「失業」、居住水準を把握する「住居の室数」。また、従来あいまいであった産業と職業の概念を区分し、別々の調査事項とした。

4
1935
昭和10年
10名連記・A3判

「常住地」(ふだん住んでいるところ)が追加された。現在地(調査時にいるところ)を基本としながらも、行政サービスに欠かせない常住地別データを作成した。

5
1940
昭和15年
5名連記・A3判

「指定技能」(国の指定する特殊技能126種)、「兵役の関係」、「昭和12年7月1日現在の産業・職業」(日中戦争勃発以前と以降の就業構造の変化を探る)の3項目が追加された。戦時下体制の中での調査。

7
1950
昭和25年
60名連記・A2判・他計式

戦後のベビーブームを受け出生力に関する事項「初婚か否か」「結婚年数」「子供の数」(第11回まで調査)、教育制度再編のために「教育程度」(在学年数)、戦後の住宅難把握のために「居住状態」(住居の種類、所有の関係、畳数)など調査事項が大幅に変更された。主食配給制度その他行政施策への結果の利用上の面を考慮し現在地方式から常住地方式に転換。

6
1947
昭和22年
一人1枚の個人票・B6近似判

戦後初の調査。終戦直後の物資統制で用紙の調達もままならなかったが、当時の経済安定本部、商工省の特別配慮でざら紙の特別手当を受けて実施した。

8
1955
昭和30年
10名連記・A3判変形

「常住」の基準が6か月から3か月に変更され、現在に至る。たとえば調査日に外国へ行った場合、調査日を6か月以上日本にいない場合は、常住の条件に合わず、調査の対象にならない。

9
1960
昭和35年
12名連記・A3判変形

目立ち始めた高学歴化と収入源の多様化に伴い、「教育」「家計の収入の種類」(第17回まで調査)が調査事項に追加された。大型事務用コンピュータIBM705が初めて導入された。真空管方式で記憶容量は4万文字。集計期間は半年短縮され、3年6か月だった。

6
1947
昭和22年
一人1枚の個人票・B6近似判

戦後初の調査。終戦直後の物資統制で用紙の調達もままならなかったが、当時の経済安定本部、商工省の特別配慮でざら紙の特別手当を受けて実施した。

6
1947
昭和22年
一人1枚の個人票・B6近似判

戦後初の調査。終戦直後の物資統制で用紙の調達もままならなかったが、当時の経済安定本部、商工省の特別配慮でざら紙の特別手当を受けて実施した。

6
1947
昭和22年
一人1枚の個人票・B6近似判

戦後初の調査。終戦直後の物資統制で用紙の調達もままならなかったが、当時の経済安定本部、商工省の特別配慮でざら紙の特別手当を受けて実施した。

10
1965
昭和40年
7名連記・A3判

それまでのパンチカード式からマークカード方式に変更され、16か月という早期集計が実現。各世帯で記入された調査票をもとに、調査員が1人1枚のマークカードに転記した。

11
1970
昭和45年
6名連記・B3判

激化する人口移動解明のため、「現住居への入居時期」「従前の常住地」「通勤・通学のための利用交通手段」を追加した。

12
1975
昭和50年
片面マークシート・4名連記・B4判

調査員がマークカードに転記するのではなく、直接世帯で記入できるようになる。集計が大幅にスピードアップした。

12
1975
昭和50年
片面マークシート・4名連記・B4判

調査員がマークカードに転記するのではなく、直接世帯で記入できるようになる。集計が大幅にスピードアップした。

13
1980
昭和55年
両面マークシート・4名連記・B4判

独身寮や寄宿舎に居住する単身者の扱いを変更した。それまでは棟ごと1世帯として調査していたが、単身者1人1人を「単独世帯」として数えることになった。調査困難であるとして出生力に関する事項を除外した。

17
2000
平成12年
4名連記・A4判・OCR

21世紀直前の調査。OCR(光学式文字読取装置)を採用。マークだけでなく、数字も読み取り可能となった。

16
1995
平成7年
4名連記・A4判・OMR

調査票の大きさをB4からA4に小さくし、関係書類の軽量化を図った。現在もA4判。

15
1990
平成2年
4名連記・B4判・OMR

平成最初の調査。基本単位区(小地域統計の時系列比較が可能になる恒久的な最小の地域単位)を導入した。

14
1985
昭和60年
5名連記・B4判・OMR

従来の集計に加え、高齢者、母子世帯、昼間人口などに関する統計を充実させ、それらの公表の早期化を図った。

18
2005
平成17年
4名連記・A4判・OCR

結果公表に際し、紙媒体の報告書だけでなく、統計局ホームページやe-Stat(2008年から本格運用)で電子データの公表が始まった。

19
2010
平成22年
4名連記・A4変形・OCR

東日本大震災の被災地域の状況把握のため、岩手県、宮城県、福島県の市区町村別結果を他の44都道府県に先がけて公表した。

20
2015
平成27年
4名連記・A4変形・OCR

インターネット回答方式を全国で導入した。東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から把握するため、10年ごとの大規模調査年に調査している「現在の場所に住んでいる期間」と「5年前(平成22年10月1日)にはどこに住んでいましたか」の2つの調査事項を追加した。

20
2015
平成27年
4名連記・A4変形・OCR

インターネット回答方式を全国で導入した。東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から把握するため、10年ごとの大規模調査年に調査している「現在の場所に住んでいる期間」と「5年前(平成22年10月1日)にはどこに住んでいましたか」の2つの調査事項を追加した。

21
2020
令和2年
令和初の国勢調査

もしも 国勢調査がなかったら

国勢調査の調査結果はどのように使われているのでしょうか？
調査結果は、公的機関はもちろんのこと企業や学術団体でも活用され、私たちの社会や暮らしを支える重要な情報基盤になっています。

① 民主主義が成り立たなくなる？

民主主義の基本である選挙区の画定を始めとして、多くの法令で国勢調査の結果の使用が規定されています。

衆議院小選挙区の決定

「衆議院議員選挙区画定審議会設置法」では、衆議院小選挙区の各選挙区の人口が均衡するよう国勢調査の結果による「人口」をもとに改定されます。つまり、地域ごとの人口が正確にわからないと、国会議員の定数を各地域に割り当てられず、全国各地の国民の意向を均衡に国政に反映させることができなくなるともいえます。

市や指定都市・中核市の要件

「地方自治法」では市や指定都市などになるための人口要件が決められています。市は人口5万人以上、指定都市・中核市は、それぞれ50万人以上・20万人以上とすることが規定されています。

地方交付金の均等配分

「地方交付税法」で定められている交付額の算定には、「人口」「都市計画区域における人口」「町村部人口」「市部人口」「65歳以上人口」「75歳以上人口」「林業、水産業の従業者数」「世帯数」等、国勢調査の結果が用いられます。

過疎地域の認定

「過疎地域自立促進特別措置法」では、過疎地域の認定に際し国勢調査の結果による「市町村の35年間の人口減少率」を用いるよう規定されています。法令の適用を受ける過疎地域に対して、国は各種施設の整備や医療、交通・通信の確保対策など、行政・財政上の特別措置を講じ、過疎地域で生活する人々が困らないよう便宜を図っています。

その他の法令

- 地方税法
- 公職選挙法
- 政党助成法
- 都市計画法施行令
- 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律施行令
- 災害対策基本法施行令
- 交通安全対策特別交付金等に関する政令
- 低開発地域工業開発促進法施行令
- 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律施行令
- 地方揮発油譲与税法施行規則
- 航空法施行規則 など



② 身近な暮らしにこんな影響が…

住みよい環境を整備するためには、現在の状況の正確な把握と分析、さらに長期にわたる予測と展望が必要不可欠です。そのためのデータとして、人口構造を多角的にとらえた国勢調査の結果は格好の資料といえます。

少子高齢対策

安心して子どもを産み育てる環境の整備や、高齢者福祉、児童福祉、母子・父子福祉など各種施策を立案するための基礎資料として、国勢調査から得られる「ひとり暮らしの高齢者数」や「高齢者のいる世帯数」「母子・父子世帯数」などの地域別統計は欠かせません。

防災対策・災害対策

被害の大きさは、人口、人口密度、さらに災害の起こる時刻によって大きく異なります。特に昼と夜の人口が著しく異なる都市部では、国勢調査で得られる「昼間人口」(通勤・通学に伴う人口の流れと数を把握するもの)が防災のための設備や機能を考えるに当たり欠かせません。

生活環境の整備

各地方公共団体による住みよい街づくりに向けた取り組みは、学校の立地、河川の浄化、清掃、街並みの整備、道路や広場などの緑化など広範囲にわたります。このような活動のための基礎資料として、国勢調査は市区町村ごとの結果だけでなくさらに小さな地域についての統計(町丁・字等別の小地域集計)を提供しています。

③ 将来の人口が予測できなくなる！

国勢調査がなかったら、毎月発表されている「人口推計」も、50年後までの人口を推計する「将来推計人口」も成立しません。日本や世界の将来を見通し、各方面についての予測を行うために、人口に関する推計データは、最大の前提条件と言っても過言ではありません。

「人口推計」と「将来推計人口」

「人口推計」は、5年ごとに行われる国勢調査の間の人口を把握することを目的として総務省統計局が国勢調査の人口をもとに推計して公表しています。第1回国勢調査が行われた年の翌年の大正10年(1921)から毎年、昭和25年(1950)の国勢調査以降は毎月

1日現在の人口推計も公表されています。「将来推計人口」は国立社会保障・人口問題研究所が5年に1回、国勢調査の結果をもとに公表しています。どちらも、言うまでもなく国勢調査の年齢別人口がなかったら行うことはできません。

④ 他の重要な統計ができなくなってしまう!?

国勢調査は、国内に居住するすべての人・世帯を調査することから、個人や世帯を調査対象とする各種標本調査の抽出フレーム(基盤)として、重要な役割をもっています。

標本調査のフレーム

我が国で実施されている多くの統計調査は「標本調査」によって行われています。標本の抽出にはそのフレームとして調査対象となる集団全体のデータが必要となります。国勢調査は標本調査の抽出フレームとして利用され統計調査体系の中で中心的な役割を担っています。<国勢調査がフレームになる調査の例>・労働力調査・家計調査・就業構造基本調査・全国家計構造調査・国民生活基礎調査

基本的な母数

例えば、世帯の消費支出を全数調査で調べることは不可能なので、国や地域別の総量を計るためには、国勢調査の人口や世帯数に標本調査で得られる1人当たりや1世帯当たりの値を乗じて総数を求める方法が用いられます。この方法は、雇用者数や雇用者世帯などの属性別にも適用できます。

各種比率の分母

出生率や死亡率は人口動態統計で提供されますが、このような率の計算には分母となる人口が必要であり、ここに国勢調査の人口が利用されます。さらに、人口1,000人当たりの交通事故発生数や災害被災者数などの計算にも国勢調査の人口が母数として利用されます。このような利用は、人口の総数だけでなく属性別にも行われます。

⑤ コンビニの出店計画にも影響…

このほかにも、国勢調査から得られた結果は、人口学、社会学、経済学、地理学などの学術研究はもちろんのこと、企業や団体における製品・サービスの開発や需要予測等に利用されています。また、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの小売店舗の立地計画、支店開設の際のエリアマーケティングや立地評価にも活用されています。



出典：平成27年国勢調査(小地域別人口)、国土地理院(背景地図)

地図をみると、どの地域にどの程度、人口が集中しているのが視覚的に判断できるようになり、出店計画等の目安に小地域集計の結果を活用することができます。

こうしてみると、国勢調査はたいへん重要なものであり、なくてはならないものであることがよくわかります。もしも国勢調査がなかったら行政や私たちの暮らしに支障を来すことにもなりかねません。

統計は国家の現状を査察し、事物の変遷を推定する羅針なり。

故に、統計にして明確にならざる時は、公私百般の事業は茫乎として扱ふ所なく、往々誤謬に陥ることを免れざらんとす、そうして統計の正確なることを欲せば、全国人民の現状を調査するより急かつ急なるはなし。

明治29年「国勢調査二問スル建議書」より

(要約)

「国勢調査がなかったら公私にわたる多くの事業が判断を誤って、間違った方向に進んでしまうことにもなりかねないので、早急に国民の現状を調査する国勢調査を実施する必要がある」

統計ハロー針ナリ

<明治版>国勢調査がなかったら？

左は明治29年(1896)、衆議院、貴族院の両院において国勢調査に関する建議案が可決され、政府に送られた時の建議書の冒頭部分です。この時から、大正9年(1920)に我が国初の国勢調査が実施されるまでさらに約四半世紀の年月がかかることになりましたが、根底に流れる「統計」の重要性は、21世紀の今も変わりはありません。



第三部

データで見る100年

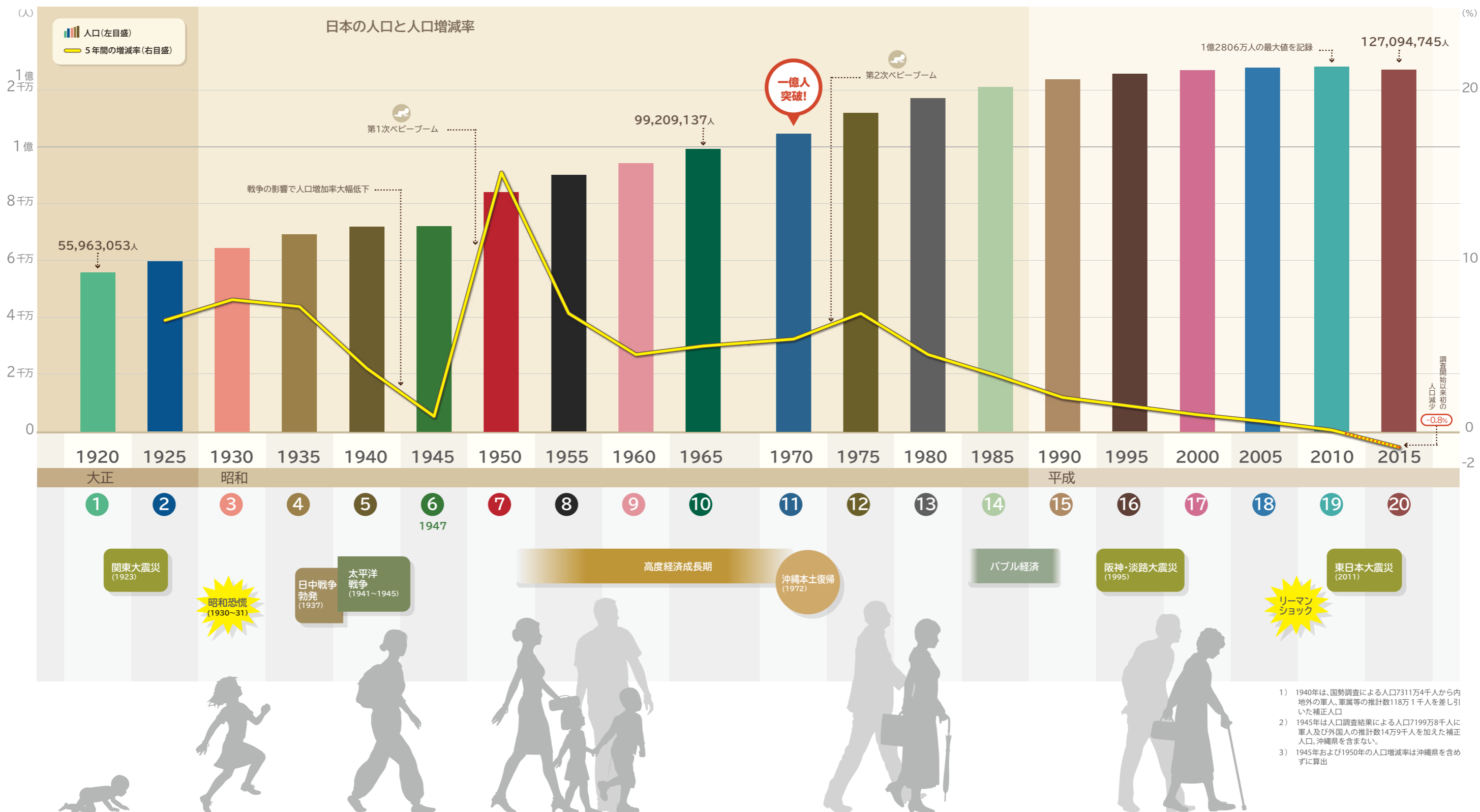


講談で綴ってまいりました「国勢調査の100年」、いかがでしたでしょうか。
第3部では、私、講談師「若松亭白樺」とデータサイエンティスト「若松ツバキ」が
データとともに100年を振り返ってまいります。

※ 第3部の各データについて
・ 出典は、特に注記のない限り国勢調査結果
・ 割合は、分母から不詳を除いて算出している。

① 増え続けた日本の人口も、減少時代へ突入

第1回国勢調査以来増加し続け、55年間で2倍に達した日本の人口ですが、2015年の調査で初めての減少となりました。各年の棒グラフの色はその当時の流行色です。



1) 1940年は、国勢調査による人口7311万4千人から内地外の軍人、軍属等の推計数118万1千人を差し引いた補正人口
2) 1945年は人口調査結果による人口7199万8千人に軍人及び外国人の推計数14万9千人を加えた補正人口。沖縄県を含まない。
3) 1945年および1950年の人口増減率は沖縄県を含まずに算出

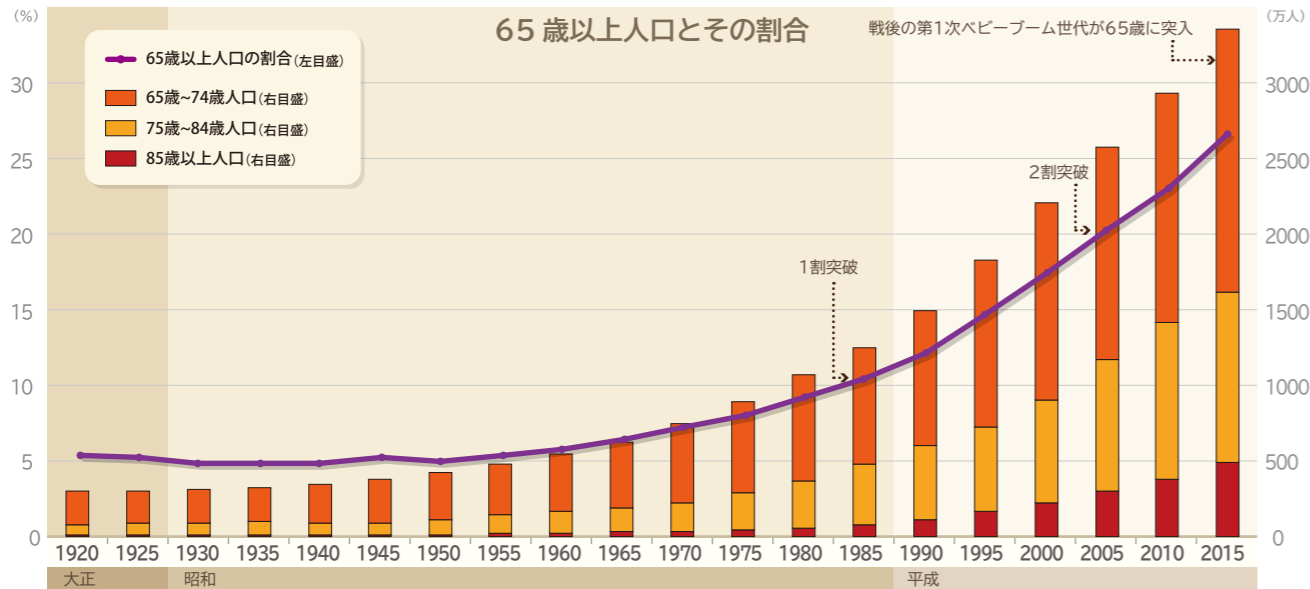
第三部 データで見る100年

第三部 データで見る100年



② 100年前は、20人に1人でした

第1回調査時、総人口の5.3%だった65歳以上人口割合が2015年調査では26.6%と、100年で5倍以上になりました。実に4人に1人が高齢者なのです。



- 1) 1940年は朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(3万9,237人)を含めない。
- 2) 1945年は人口調査結果による。沖縄県は含まない。
- 3) 1950年は沖縄県の70歳以上の外国人136人を含めない。
- 4) 1955年は沖縄県の70歳以上2万3,328人を含めない。

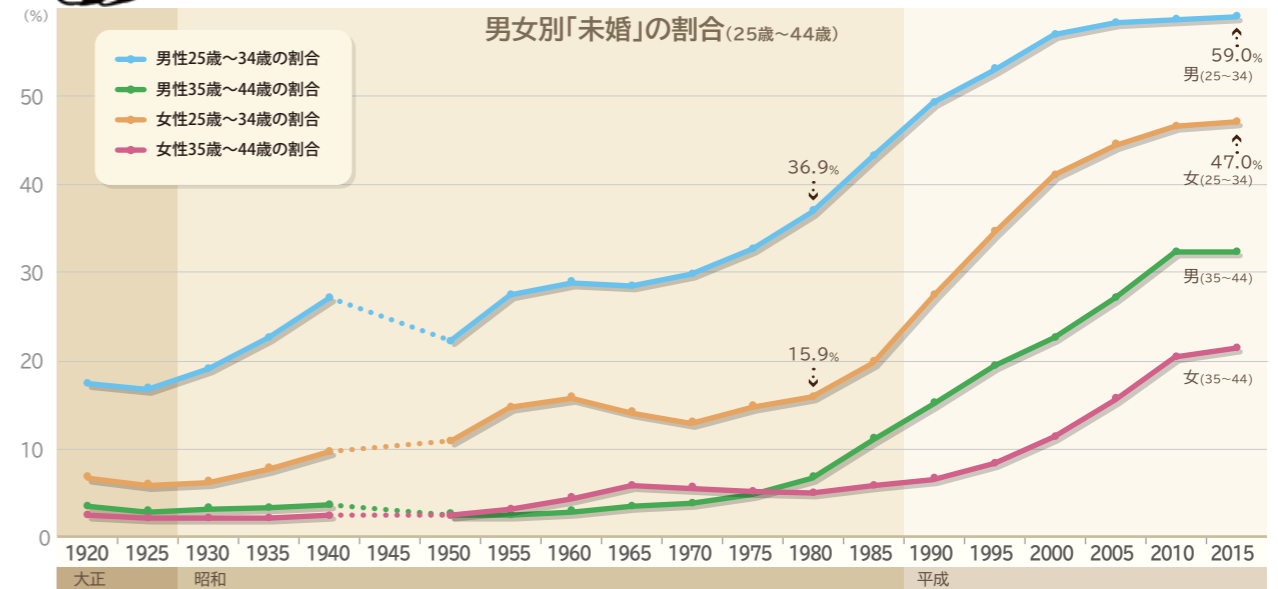
日本の65歳以上人口割合は2005年以降世界でナンバーワン。2位のイタリア22.4%(2015現在)を大きく離し、アジアではもちろんのこと、世界のトップを走り続けているのです。



④ 昭和の終わりから平成で、激変した結婚観



国勢調査では、配偶関係について「未婚」「有配偶」「死別」「離別」の4区分に分けて調査・集計しています。「未婚」の割合は、男女とも1980年から急激に上昇してきました。



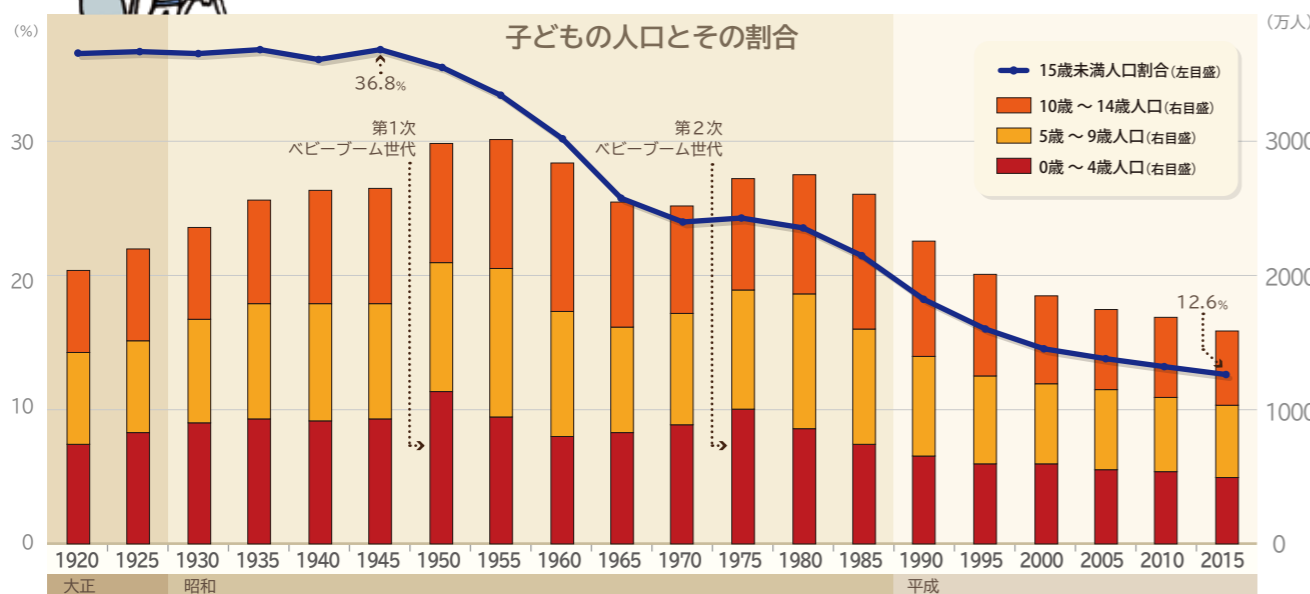
- ※ 1945年は該当数値がないため点線で表している。
- 1) 1940年は、日本人のみの「全人口」である。
- 2) 1950年は、沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

書籍『結婚しないかもしれない症候群』がベストセラーになったのは1990年。『おひとりさまの老後』が2007年のことでした。その間「未婚」の割合も大きく上昇しました。



③ 「宝」であることは今も昔も変わりません

0歳～14歳の子どもの人口割合は、1960年まで3割を維持していましたが、2015年調査では12.6%まで下降してしまいました。第1回調査と比べても、子どもの人口は453万人も少ないのです。



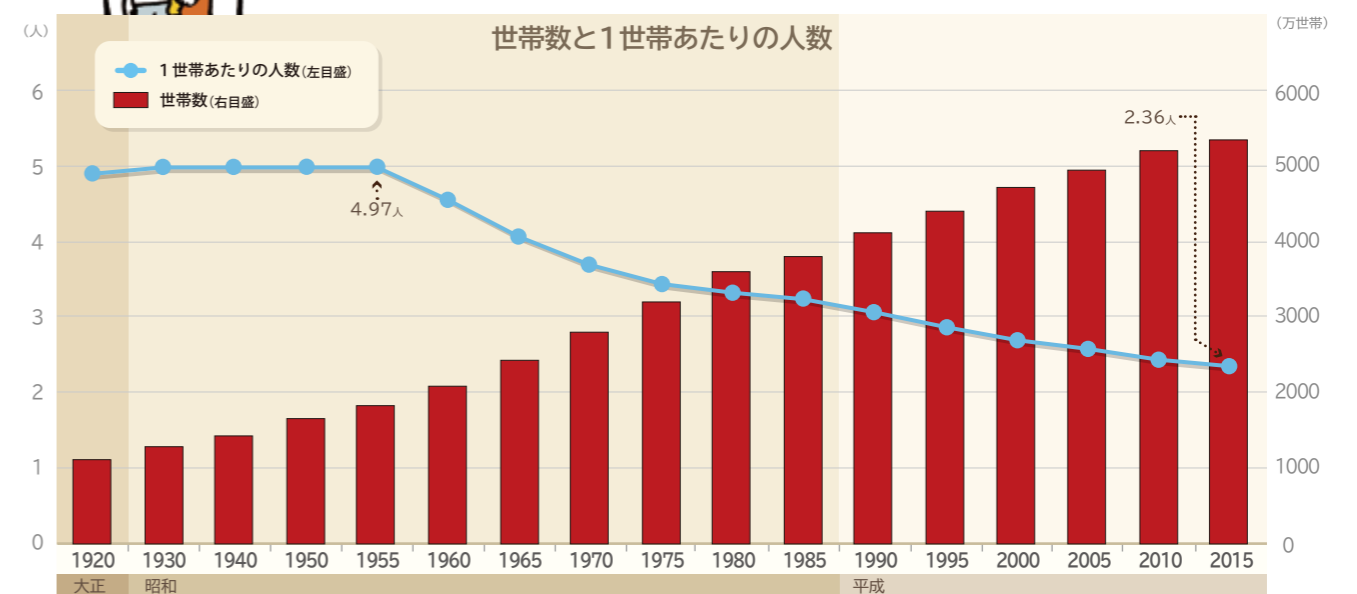
- 1) 1940年は朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(3万9,237人)を含めない。
- 2) 1945年は人口調査結果による。沖縄県は含まない。

合計特殊出生率(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計)が1975年以降2人を下回っています。1995年に1.42、2005年に1.26を記録しましたが、2015年は1.45と持ち直しています。



⑤ 第1回調査票には10名の名前を書き込みました

1世帯あたりの人数は、1955年までは約5人でしたが、その後下がり続け、平成に入ってから3人を下回るようになっていきます。夫婦のみの世帯や単独世帯の増加などにより縮小し、2015年には2.36人となりました。



- ※ 1950年までは10年ごとの結果
- 1) 世帯数は普通世帯と準世帯の総数。
- 2) 1950年は、沖縄県を除く。
- 3) 1975～2005年は、世帯の種類「不詳」を含む。

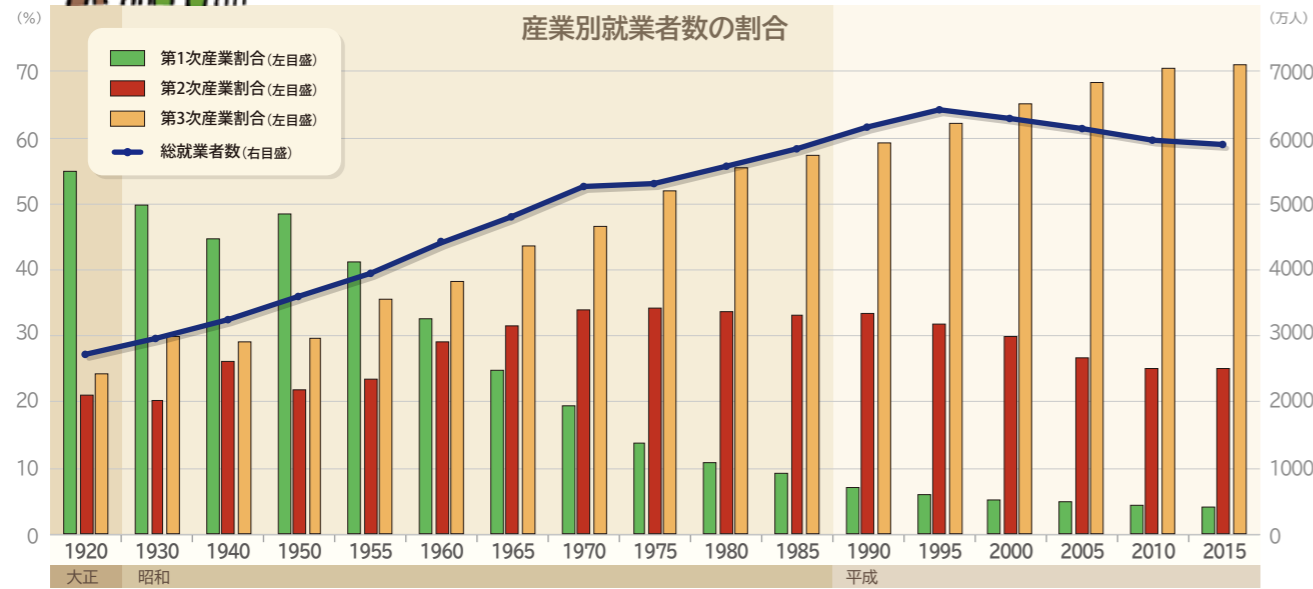
人気アニメ『サザエさん』(1969年～)は7人家族、『ちびまる子ちゃん』(1990年～)が6人家族。昭和から続く大世帯を舞台にしたアニメはいつまでも続いてほしいですね。



6 70%を超えた第3次産業



第1回調査以来、就業者数トップを続けていた第1次産業でしたが、1960年には第3次産業にその座を明け渡し、2015年調査では全就業者数の4%となりました。一方、第3次産業従事者割合は71%となっています。



- ※ 1950年までは10年ごとの結果
- 1) 総数には「分類不能の産業」を含む。
- 2) 各産業の分類されるものは次のとおり。
「第1次産業」：農業、林業、及び「漁業」。「第2次産業」：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」。「第3次産業」：「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されないものを除く)」。
- 3) 1920、1930年は全年齢の有業者数
- 4) 1940年は全年齢の「就業者数」有業者数、朝鮮、台湾、樺太及び南洋諸島以外の国籍の外国人を含めない。
- 5) 1950年は14歳以上就業者数、沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を含めない。
- 6) 1955年の沖縄県は、5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

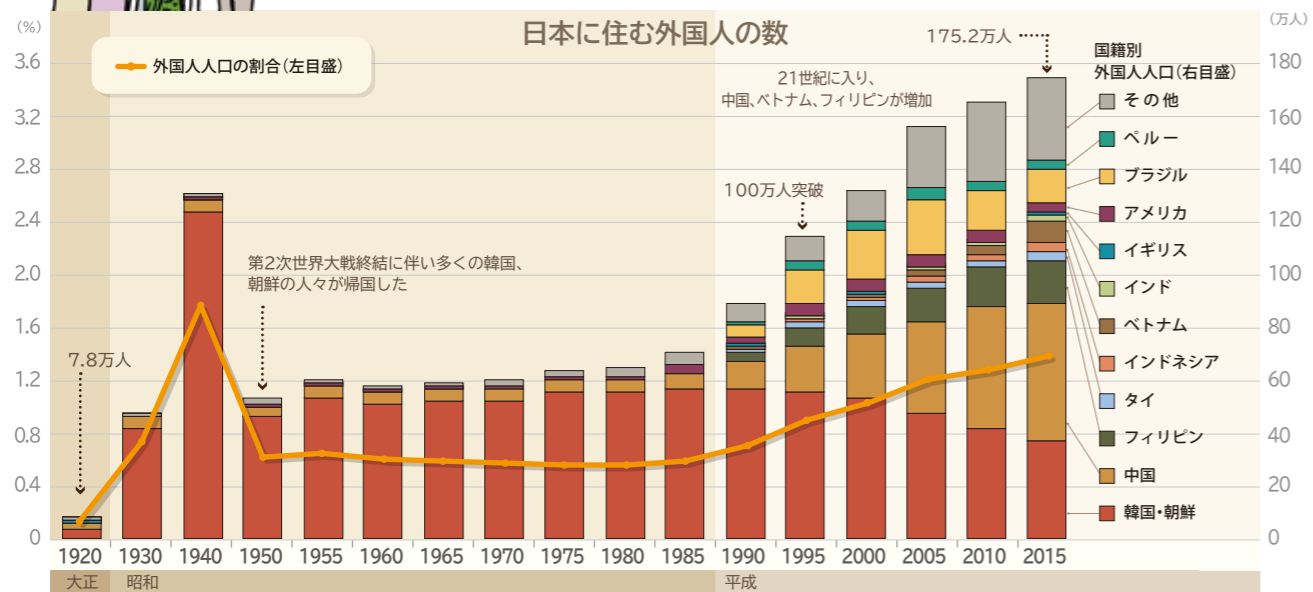
男女で比べると、女性就業者数は増加傾向にあります。2015年調査では2584万人。全就業者数の44%を占めます。第1回調査時と比べると2.52倍(男性の就業者数は1.95倍)です。



7 100年前は、100人に満たない県も…



国勢調査は、国籍に関係なく日本に住んでいる外国人も調査の対象です。第1回調査時、総人口のわずか0.1%にしか過ぎなかった外国人人口も、現在は総人口の1.4%を占めるようになり、増加傾向にあります。



- ※ 1950年までは10年ごとの結果
- 1) 1950~1965年の「その他」は韓国・朝鮮、中国、イギリス、アメリカ籍以外。1970~1980年は韓国・朝鮮、中国、アメリカ籍以外。
- 2) 1955年は沖縄県を含めない(割合を除く)。
- 3) 1965年は20%抽出集計結果による(割合を除く)。
- 4) 1990~2005年は、外国人に関する特別集計結果による。
- 5) 1920年の「イギリス」はインド、カナダ、オーストラリアを含む。
- 6) 1950年、1960年、1965年の「イギリス」は沖縄県のイギリス籍を含まない。
- 7) 1960年、1965年の「韓国・朝鮮」は沖縄県の韓国・朝鮮籍を含まない。
- 8) 1960年、1965年の「その他」は沖縄県の韓国・朝鮮籍を含む。
- 9) 割合は分母に無国籍及び国名「不詳」を含めて算出。

外国人の方が国勢調査の趣旨や記入方法を理解できるように外国語の調査票訳集が用意されています。平成以前は英文のみでしたが、現在は27言語用意されています。



比較してみた 大正→昭和→平成

国勢調査100年にあたり、大正(第1回)・昭和(第10回)・平成(第20回)の調査結果を比較しました。2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。前回の東京オリンピック・パラリンピックは1964年なので、その翌年の1965年の調査結果を掲載しました。

	第1回 大正9年 1920年	第10回 昭和40年 1965年	第20回 平成27年 2015年
人口	0.56 億人	0.99 億人	1.27 億人
人口割合	15歳未満 36.5%	15~64歳 58.3%	65歳以上 5.3%
世帯数 ※1	1,122 万世帯	2,429 万世帯	5,345 万世帯
1世帯当たり人員	4.89人 普通世帯	4.05人 普通世帯	2.36人 普通世帯
労働力人口 ※2	2,587 万人	4,863 万人	6,152 万人
労働力率 ※3	72.8 %	66.0 %	60.0 %
産業別就業者数 ※4	第1次産業 1467万人(54.9%) 第2次産業 560万人(20.9%) 第3次産業 646万人(24.2%)	第1次産業 1186万人(24.7%) 第2次産業 1511万人(31.5%) 第3次産業 2097万人(43.7%)	第1次産業 222万人(4.0%) 第2次産業 1392万人(25.0%) 第3次産業 3961万人(71.0%)
外国人人口	7.8 万人	59.6 万人	175.2 万人
平均寿命(男/女) ※5	42.06 歳 / 43.20 歳 (大正10年~14年)	67.74 歳 / 72.92 歳	80.75 歳 / 86.99 歳
6歳児の平均身長(男/女) ※6 ※7	107.0 cm / 105.8 cm	113.3 cm / 112.5 cm	116.5 cm / 115.5 cm
6歳児の平均体重(男/女) ※6 ※7	17.6 kg / 17.0 kg	19.6 kg / 19.1 kg	21.3 kg / 20.8 kg
農家数 ※8 ※9	548 万戸	566 万戸	133 万戸
米の収穫量 ※10 ※11	948 万トン	1,241 万トン	799 万トン
平均気温(東京) ※12	14.2 °C	14.6 °C	16.4 °C

第1回と比べて 2.3倍

第1回と比べて 22.4倍

出典：※5 厚生労働省「第22回生命表」/ ※6 文部科学省「学校保健統計調査」/ ※8 農林水産省「農林業センサス」/ ※10 農林水産省「作況調査」/ ※12 気象庁「過去の気象データ」
 ※1 世帯数は普通世帯と準世帯の総数。/ ※2 1920年は、有業者方式による。「有業者」は労働力人口、「無業者」は非労働力人口として扱う。「主人の世帯にある家事従事者」は、年齢別に按分し「有業者」に含めた。
 ※3 労働力人口/15歳以上人口×100で計算。/ ※4 1920年は全年齢の有業者数。
 ※7 1920年度、1965年度、2015年度の値。1920年度は「生徒児童身体検査統計」として実施。/ ※9 1920年、1965年は総農家数。2015年は販売農家数。/ ※11 年次は収穫年次、2015年は収穫量(子実用)。

順位
でくらべる

47都道府県の100年

大正、昭和、平成。各時代のナンバーワン都道府県は？

第1回調査当時は「東京府」でしたが、日本が47の道府県に分かれていたことは現在と変わりはありません。ここでは、各時代の調査結果の都道府県別順位を見てみましょう。

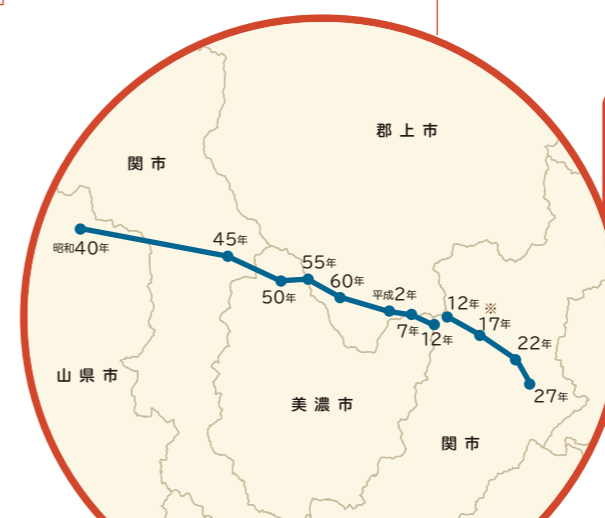
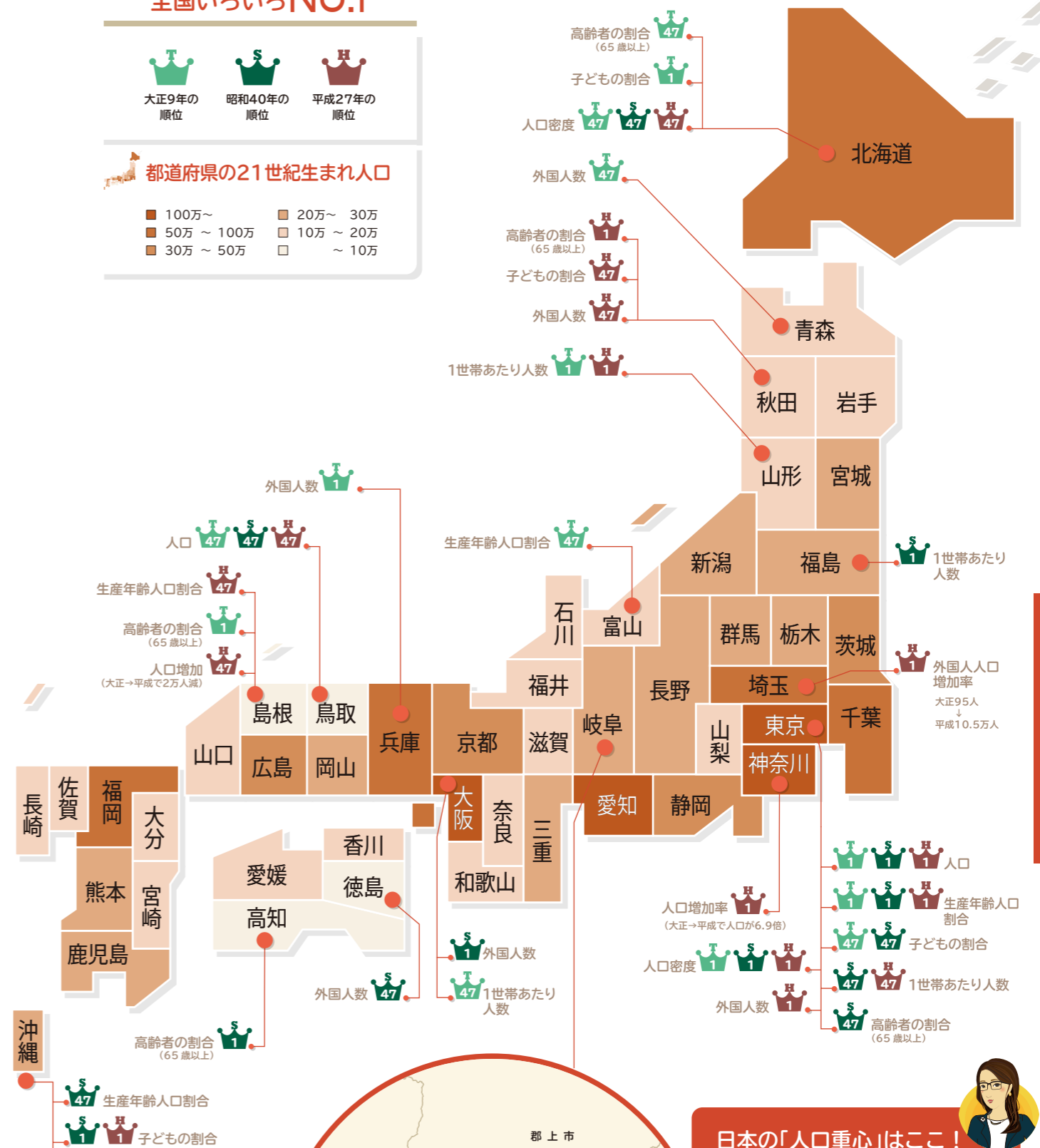
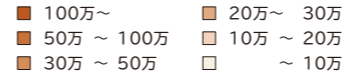
都道府県 ランキング	第1回調査 大正9年 1920年		第10回調査 昭和40年 1965年		第20回調査 平成27年 2015年		第1回 順位	第10回 順位	
	1	2	1	2	1	2			
	人口 (万人)	東京都	370	東京都	1,087	東京都			1,352
	2	大阪府	259	大阪府	666	神奈川県	913	15	5
	3	北海道	236	北海道	517	大阪府	884	2	2
	45	沖縄県	57	山梨県	76	高知県	73	39	44
	46	奈良県	56	福井県	75	島根県	69	36	42
	47	鳥取県	45	鳥取県	58	鳥取県	57	47	47
生産年齢 (15歳以上65歳未満) 人口割合 (%)	1	東京都	65.3	東京都	75.3	東京都	65.9	1	1
	2	大阪府	64.9	大阪府	72.5	神奈川県	63.5	4	3
	3	京都府	61.9	神奈川県	72.3	沖縄県	62.9	12	47
	45	山梨県	55.1	長崎県	60.9	秋田県	55.7	32	30
	46	青森県	54.8	鹿児島県	59.5	高知県	55.5	10	28
	47	富山県	54.3	沖縄県	55.3	島根県	55.0	9	38
子ども (15歳未満)の 割合 (%)	1	北海道	40.9	沖縄県	38.9	沖縄県	17.4	21	1
	2	青森県	40.8	長崎県	32.1	滋賀県	14.5	32	33
	3	富山県	40.2	鹿児島県	32.1	佐賀県	14.0	23	8
	45	京都府	33.0	大阪府	22.9	青森県	11.4	2	4
	46	大阪府	31.8	京都府	21.5	北海道	11.4	1	12
	47	東京都	31.6	東京都	20.4	秋田県	10.5	4	10
高齢者 (65歳以上の) 割合 (%)	1	島根県	7.9	高知県	10.1	秋田県	33.8	44	40
	2	鳥取県	7.4	島根県	9.7	高知県	32.8	5	1
	3	徳島県	7.4	鳥取県	8.8	島根県	32.5	1	2
	45	大阪府	3.4	大阪府	4.6	愛知県	23.8	30	42
	46	東京都	3.2	神奈川県	4.4	東京都	22.7	46	47
	47	北海道	3.0	東京都	4.3	沖縄県	19.6	42	39
1世帯あたり 人数 (人)	1	山形県	5.94	福島県	4.70	山形県	2.80	1	2
	2	青森県	5.84	山形県	4.70	福井県	2.79	29	18
	3	秋田県	5.83	沖縄県	4.69	佐賀県	2.70	12	11
	45	広島県	4.48	大阪府	3.67	鹿児島県	2.21	34	42
	46	山口県	4.42	高知県	3.65	北海道	2.15	13	32
	47	大阪府	4.42	東京都	3.47	東京都	2.01	35	47
外国人 数 (人)	1	兵庫県	1.2万	大阪府	14.7万	東京都	37.9万	4	2
	2	神奈川県	1.1万	東京都	8.1万	愛知県	16.6万	14	4
	3	福岡県	9千	兵庫県	6.4万	大阪府	15.1万	5	1
	45	富山県	87	香川県	1,053	鳥取県	3,384	22	40
	46	徳島県	71	高知県	1,022	高知県	3,236	39	46
	47	青森県	67	徳島県	559	秋田県	2,914	31	43

※「普通世帯」における世帯人員

全国いろいろNo.1



都道府県の21世紀生まれ人口



日本の「人口重心」はここ！

人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が平衡を保つことのできる点のこと。昭和40年から50年間で日本の人口重心は岐阜県内をおよそ東南東へ27km移動しました。各都道府県や市町村別の人口重心も公表されており、公共施設の適切配置など行政に活用されています。あなたの住む地域の人口重心も調べてみてはいかがでしょうか。

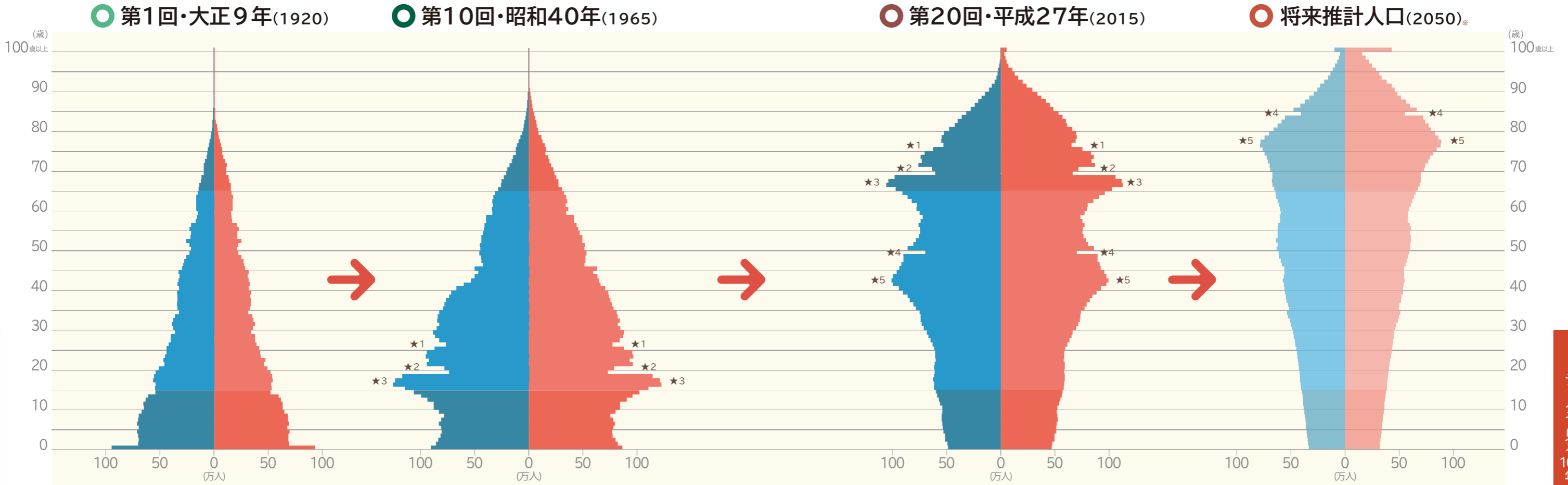
※2005年から人口重心の算出方法を変更しており、2000～2005年の移動距離を算出するため、2005年以降の算出方法により選及計算したもの

人口 のカタチ

人口ピラミッドは物語る

年齢別、男女別の人口構造の実態を明白に視覚化する人口ピラミッド。国勢調査100年のあゆみと将来を4つの人口ピラミッドで見えていきます。

- ★1 日中戦争動員(1939年)による出生減
- ★2 第2次世界大戦終戦前後(1945年)の出生減
- ★3 第1次ベビーブーム(1947~49年)
- ★4 丙午(1966年)の出生減
- ★5 第2次ベビーブーム(1971~74年)



● 富士山型 広い裾野

多産多死型ともいわれ、発展途上国に多い形です。日本でも戦前まではこの形が続きます。最底辺である0歳の段が1歳と比べて非常に大きいことに注目してください。男女合わせて200万人弱の赤ちゃんが生まれていますが、1歳で激減。当時の乳児死亡率は165.7(出生1000人に対する死亡数)、対して2015年の乳児死亡率は1.9です。ちなみに1947年に行われた第6回国勢調査まで最も人口の多い年齢は、毎回変わらず「0歳」でした。戦後のベビーブームが始まるまでずっと、富士山の裾野は広がったのです。

● 釣り鐘型 戦争の爪痕とベビーブーム

先進国で人口が安定した状態に多く見られるタイプが釣り鐘型です。少産少死型ともいわれます。この1965年の人口ピラミッドにある大きな隆起(★3)が第1次ベビーブーム(1947~49)、いわゆる「団塊世代」にあたります。この頃はまだそのネーミングはなく、広まったのは10年以上後のこととなります。隆起の上に見られる2つの凹みは、日中戦争動員(1939)(★1)と第2次世界大戦終戦前後(1945)(★2)の出生減です。人口ピラミッドには、日本の歴史の爪痕が刻まれることがよくわかります。

● つぼ型 出生数が100年で半減

「釣り鐘型」の口がすぼんだ形が「つぼ型」です。出生率がさらに下がり続け、死亡率が上回ることで人口が減少していきます。日本や韓国、ドイツ、イタリアなどヨーロッパの一部の国に見られる形です。第1次ベビーブーム(★3)と第2次ベビーブーム(★5)の間にある大きな凹み(★4)は、1966年(昭和41年)の丙午(ひのえうま)による出生減です。丙午生まれの女性は気性が激しいという江戸時代から続く迷信により、出産を避ける夫婦が多く、1966年の出生数は前年から25%近くも下がってしまいました。60年に1回巡ってくる丙午。次は2026年(令和8年)です。

● タワマン?型 推計人口は1億192万人

将来推計人口による人口ピラミッドです。年齢間の凸凹はほぼなくなり、なめらかに下すぼまりの形を示しています。また、100歳以上の女性の多さが目立ちます。将来推計人口は、国勢調査の確定数が出発点となり、出生・死亡、国際人口移動の仮定に基づき推計され、5年ごとの国勢調査結果で補正されていきます。国勢調査という100年続く実地調査がなかったら、将来の人口推計は成り立たなくなるといわれています。



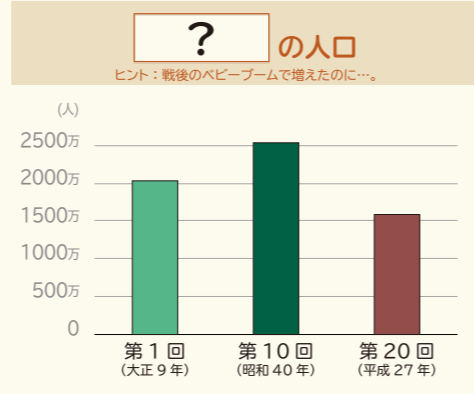
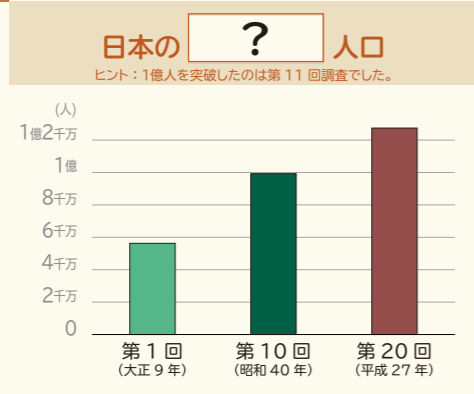
※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)による。

クイズに挑戦

このグラフ、何のグラフ？

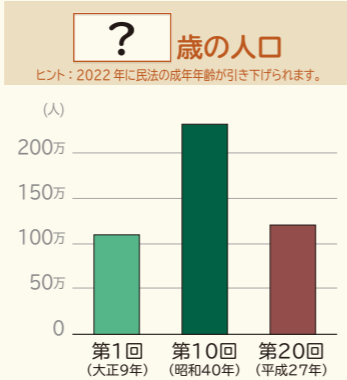
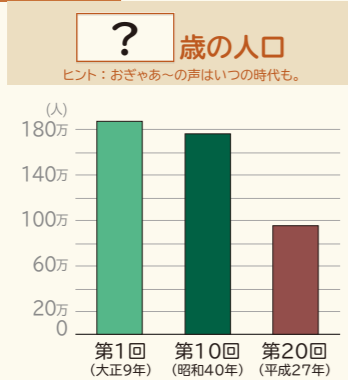
国勢調査100年のあゆみ、最後はグラフクイズで。
第1回、第10回、第20回の調査結果をグラフにしました。さて、何を表すグラフでしょうか？
100年で増えたものあり、減ったものあり。時代の変化を感じとってください。

Q1 何の人口？



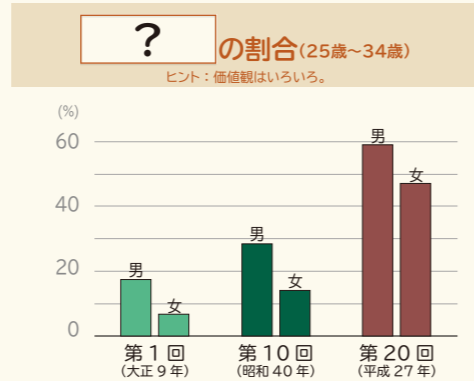
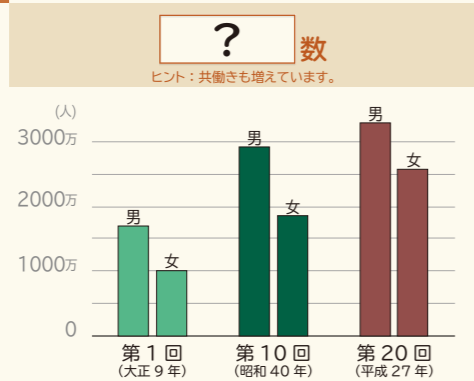
答え
左：日本の総人口
右：子どもの人口
(0歳～15歳未満)

Q2 何歳のグラフ？



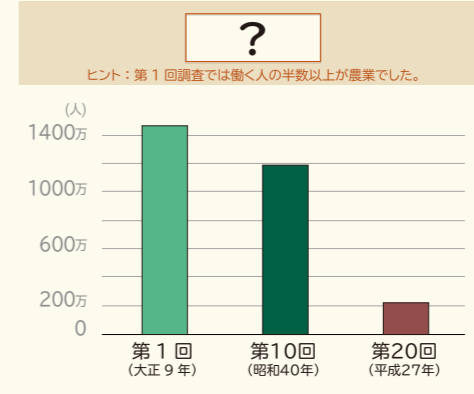
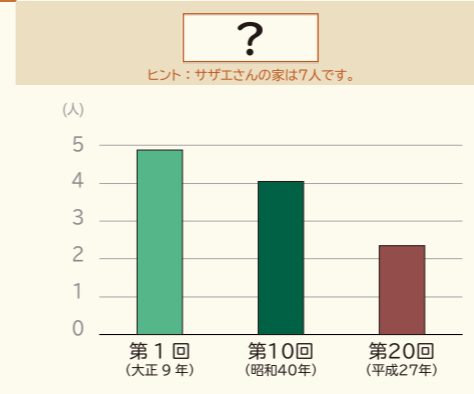
答え
左：0歳の人口
中：18歳の人口
(昭和40年は第1次ベビーブーマーが18歳を迎えた年です)
右：100歳以上の人口

Q3 何の男女別グラフ？



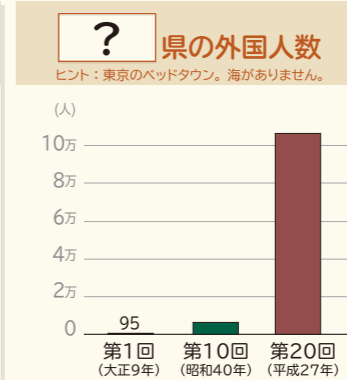
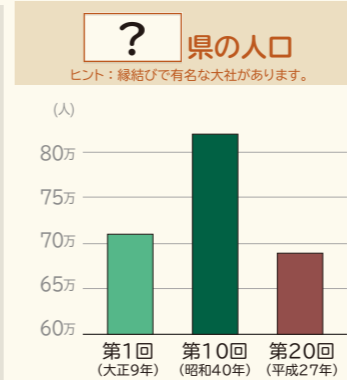
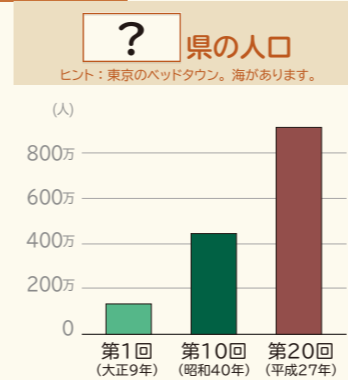
答え
左：就業人数
右：「未婚」の割合 (25歳～34歳)

Q4 何を表すグラフ？



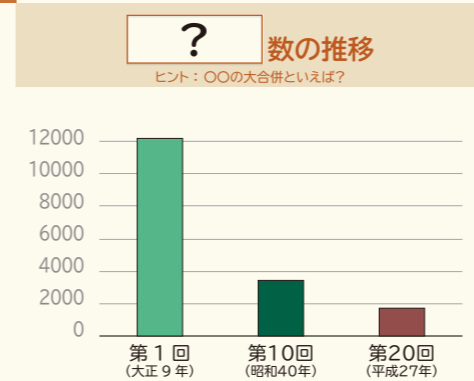
答え
左：1世帯あたり人員
右：第1次産業就業人数

Q5 どの都道府県？



答え
左：神奈川県人口 (最も人口が増えました)
中：島根県人口 (第1回調査時から人口が減少した唯一の県です)
右：埼玉県外国人数

Q6 こんなに減ったものは何？



答え
市町村数の推移 (昭和の大合併で市町村数はほぼ1/3に)



センサスくん
平成2年(1990)の国勢調査の時に生まれたよ！国勢調査は赤ちゃんからお年寄りまでみんなが参加する大イベント。だから、ぼくは赤ちゃん代表。「人口センサス」にちなんだ名づけられたんだ。

みらいちゃん

わたしの左手に注目してね。インターネットによる調査が本格的に始まった平成27年(2015)国勢調査の時に誕生したの。次回の調査もわたしの出番よ！楽しみにしてね。



第三部 データで見る100年

第三部 データで見る100年

国勢調査100年のあゆみ年表

各回国勢調査の特徴
 国勢調査の関連事項
 ● 社会のできごと

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
1920 大正9年 第1回国勢調査 現在地主義による調査 国を挙げての大事業	1925 大正14年 第2回国勢調査 (簡易調査) 同時に失業統計調査を実施	1930 昭和5年 第3回国勢調査 産業・職業を区分、 昼間人口を把握	1935 昭和10年 第4回国勢調査 調査項目に「常住地」 追加の5項目(簡易調査)	1940 昭和15年 第5回国勢調査 戦時下の調査	1947 昭和22年 第6回臨時国勢調査 統計法による唯一の 臨時国勢調査	1950 昭和25年 第7回国勢調査 世界人口センサスの一環として実施 (以降西暦末尾「0」年の調査も同じ)	1955 昭和30年 第8回国勢調査 講和条約締結後初の調査	1960 昭和35年 第9回国勢調査 コンピュータの登場	1965 昭和40年 第10回国勢調査 マークカードによる早期集計 光学式読取装置(OMR)採用	1970 昭和45年 第11回国勢調査 地域メッシュ統計の登場	1975 昭和50年 第12回国勢調査 沖縄県も参加、 マークシート(片面)導入	1980 昭和55年 第13回国勢調査 両面マークシート導入
1920年10月 我が国最初の国勢調査を実施	1925年10月 地方で集計(第2回調査のみ。以降は中央で集計)	1930年10月 「所属の産業」を調査し、我が国の産業組織を初めて明らかに	1935年10月 台風により一部の地域で初の調査期間の延長	1940年10月 国家総動員体制の影響のため、職種、指定技能、兵役の関係など調査	1947年10月 復興と民政の安定、失業対策の確立、産業・職業に関する正確な資料の提供を目的に実施	1950年10月 GHQのもとでの大規模調査。教育制度の再編に向け教育程度(在学年数)や住宅難把握のための居住状態に関連した事項、ベビーブームを受けて出産力に関する事項を調査	1955年10月 過剰人口、潜在失業者の解明	1960年10月 「1年前の常住地」「従業地・通学地に関する事項」「教育」「家計の収入の種類」が加わる	1965年10月 高度成長による人口の大都市集中により「大都市圏」を設定	1970年10月 全国を緯度経度により約1kmの地域に区画して集計する地域メッシュ統計が誕生し、行政区画によらない不変の地理的区画による時系列比較が可能となった	1975年10月 世帯で直接記入するマークシートの導入	1980年10月 出産力に関する「結婚年数」「出生児数」の2項目削除、「住宅の建て方」を追加
1920年10月 1902年(明治35年)に制定した「国勢調査二関スル法律」を根拠法とした調査(調査の実施は、法律の制定から18年後)	1920年10月 集計は、パンチカードを用いた方式	1922年4月 「国勢調査二関スル法律」を改正し、中間5年に当たる年に簡易な調査を行うこととする	1923年9月 関東大震災によりパンチカード集計機破壊。第1回調査公表が大幅に遅れる	1924年6月 「抽出方法による第一回国勢調査結果の概観」を刊行する	1929年3月 「国勢調査二関スル法律」を改正する(必要アルトキハ臨時二国勢調査ヲ施行スルコトヲ得)の項目を追加	1939年3月 「国勢調査二関スル法律」を改正する(必要アルトキハ臨時二国勢調査ヲ施行スルコトヲ得)の項目を追加	1939年8月 昭和14年臨時国勢調査(国民消費に関する調査)実施	1947年10月 復元の就業状態を調べる有業方式から調査日前1週間にした仕事を調べる労働力方式に変更	1947年10月 心だんの就業状態を調べる有業方式から調査日前1週間にした仕事を調べる労働力方式に変更	1947年10月 集計は火災で機器類が消失したためすべて手集計(一部は市町村で手集計)	1947年10月 カスリーン台風により一部の地域で調査期間を延期	1947年5月 「統計法」施行。国勢調査は指定統計第1号に指定される。(国勢調査二関スル法律は廃止)
1920年10月 第1回国勢調査	1925年10月 第2回国勢調査	1930年10月 第3回国勢調査	1935年10月 第4回国勢調査	1940年10月 第5回国勢調査	1947年10月 第6回臨時国勢調査	1950年10月 第7回国勢調査	1955年10月 第8回国勢調査	1960年10月 第9回国勢調査	1965年10月 第10回国勢調査	1970年10月 第11回国勢調査	1975年10月 第12回国勢調査	1980年10月 第13回国勢調査
1920年1月 ● 国際連盟が発足	1920年11月 ● 第1回国際連盟総会	1923年9月 ● 関東大震災 逓信省電気試験所の月島製作所で製作中の国勢調査用電気集計機(10台)震災で全部焼失する	1925年7月 ● ラジオ放送開始	1930年-31年 ● 昭和恐慌	1931年9月 ● 満州事変勃発	1932年5月 ● 五・一五事件	1933年3月 ● 国際連盟脱退	1936年2月 ● 二・二六事件	1937年7月 ● 盧溝橋事件(日中戦争勃発)	1938年4月 ● 国家総動員法公布	1940年 ● 皇紀二六〇〇年	1941年12月 ● 太平洋戦争勃発
1945年8月 ● 原爆、終戦	1947年5月 ● 日本国憲法施行	1947年-49年 ● 第1次ベビーブーム 人口増加率最高	1950年4月 ● 公職選挙法公布	1950年6月 ● 朝鮮戦争勃発	1951年9月 ● サンフランシスコ講和条約署名・調印	1953年-1961年 ● 昭和の大合併 市町村数9,868⇒3,472	1954年-57年 ● 神武景気	1958年-61年 ● 岩戸景気	1960年1月 ● 日米安保条約締結	1960年9月 ● カラーテレビ放送開始	1964年 ● 東京オリンピック・パラリンピック	1968年6月 ● 小笠原諸島日本復帰
1972年 ● 札幌冬季オリンピック	1972年5月 ● 沖縄施政権返還、沖縄県発足	1970年 ● 日本万国博覧会開催	1975年 ● 沖繩国際海洋博覧会開催	1973年 ● 円、為替相場変動制、円高、第一次オイルショック	1979年12月 ● 第二次オイルショック							

14 15 16 17 18 19 20 21

1985 昭和60年 第14回国勢調査 高齢者統計の充実

1990 平成2年 第15回国勢調査 基本単位の導入

1995 平成7年 第16回国勢調査 調査員の安全対策の導入

2000 平成12年 第17回国勢調査 2000年ラウンドの人口・住宅センサスの一環

2005 平成17年 第18回国勢調査 任意封入提出方式を採用 電子データでの公表を推進

2010 平成22年 第19回国勢調査 新たな提出方法の導入

2015 平成27年 第20回国勢調査 オンライン調査を全国展開

2020 令和2年 第21回国勢調査 100年めの国勢調査

- 1985年10月** 三つ折りの「国勢調査についてのお願い」を用いて、セロハンテープなどによる封入提出を可能とした
- 1985年10月** 従来作成してきた統計に加え、高齢者、母子世帯、昼間人口などに関する統計を充実し、公表の早期化を図った
- 1985年10月** 国連主催の国際人口会議にて「基礎的人口データの収集と研究の重要性」が強調
- 1990年10月** 「住居表示に関する法律」に基づく「街区」又は「街区に準じた恒久的な地形・地物」で、恒久的な最小地域単位として「基本単位の導入」
- 1990年10月** 通勤・通学時間を調査、外国人に関する統計の充実
- 1990年10月** 英語以外の10か国語の調査票対訳集を作成
- 1990年** 「センサスクン」誕生、赤ちゃんからお年寄りまで漏れなく
- 1995年10月** 複数人による調査活動ができるようにし、「安全対策マニュアル」を調査員に配布
- 1995年10月** 「外国人に関する特別集計」を刊行、調査票対訳集の言語数を15に増やし、外国人の調査員も認めた
- 1995年** 阪神・淡路大震災復興資料の提供
- 2000年10月** 自然災害(有珠山・三宅島噴火、東海豪雨水害、鳥取県西部地震)に見舞われた調査。一部の地域で調査期間を延長
- 2000年10月** OCR調査票の導入により公表を早期化
- 2000年10月** 調査票封入シールを全世界に配布
- 2000年10月** 調査における個人情報保護のために「個人情報保護マニュアル」を作成
- 2005年10月** 調査書類を配布する際の整理用封筒を用いて、任意封入提出方式を採用
- 2005年10月** 調査票対訳集の言語数を19に増やした
- 2005年** 紙媒体の報告書だけでなく、統計局ホームページやe-Stat(2008年から本格運用)を活用した電子データでの公表を推進
- 2007年** 新統計法公布(昭和22年統計法を全部改正)、国勢調査は基幹統計調査となる
- 2010年10月** 郵送提出方式導入、東京都でインターネット回答方式導入
- 2010年10月** 東日本大震災被災3県の市町村別データを全国に先駆けて公表
- 2010年10月** 調査票対訳集の言語数を27に増やした
- 2015年10月** インターネット回答方式を全国展開
- 2015年10月** これまで別々に公表していた就業者の産業構造と職業構造を同時公表
- 2015年** 東日本大震災の影響を把握するための基礎データを提供
- 2015年** 「みらいちゃん」誕生、インターネット回答の促進

1988年12月 統計調査に係る秘密保護等を内容とする「統計法の一部を改正する法律」公布



第17回国勢調査ポスター



第19回国勢調査ポスター

- 1985年** 国際科学技術博覧会(つくば'85)開催
- 1990年** 国際花と緑の博覧会開催
- 1985年4月** 日本電信電話会社(NTT)、日本たばこ産業会社(JT)発足
- 1986年~91年** バブル景気
- 1990年10月** 東西ドイツ統一
- 1994年** 松本サリン事件、関西国際空港開港
- 1999年6月** 男女共同参画社会基本法施行
- 1987年** 国鉄が分割、民営化されJRが発足
- 1995年** 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件
- 1999年~2010年** 平成の大合併開始 市町村数が3,232から1,727に
- 1997年4月** 消費税5%
- 2005年** 愛・地球博覧会(愛知万博)開催
- 2005年4月** 個人情報保護法施行
- 2005年2月** 三宅島全島避難指示解除、中部国際空港開港
- 2007年** 世界金融危機
- 2005年10月** 郵政民営化法成立
- 2015年3月** 北陸新幹線開通
- 2014年4月** 消費税8%
- 2015年6月** 公職選挙法改正案が可決 選挙権の年齢を20歳以上から18歳以上へと引き下げた
- 2020年** 東京オリンピック、パラリンピック
- 2019年10月** 消費税10%
- 2011年3月** 東日本大震災、福島原発事故
- 2010年12月** 東北新幹線全線開通

正直にありのままを書いてください。
スマホからでも提出できます。

令和二年

OCTOBER
1
THURSDAY
10月1日(木)

全国一斉

百年めの
国勢調査は

2
2
2
国勢調査

